



四電五

統合報告書

2024

YONDENKO INTEGRATED REPORT 2024

経営理念

Purpose 存在意義

進化する総合設備企業として
人と社会と未来をつなぎます

Mission & Value 使命・価値観

強靱なインフラを構築し、社会を持続的に支えます
機能性豊かな設備環境を実現し、お客さまの期待に応えます
人を大切にし、技術を磨き続けます

Mindset 社員心得

熱意

PASSION

自律

SELF DIRECTED

協働

COOPERATION

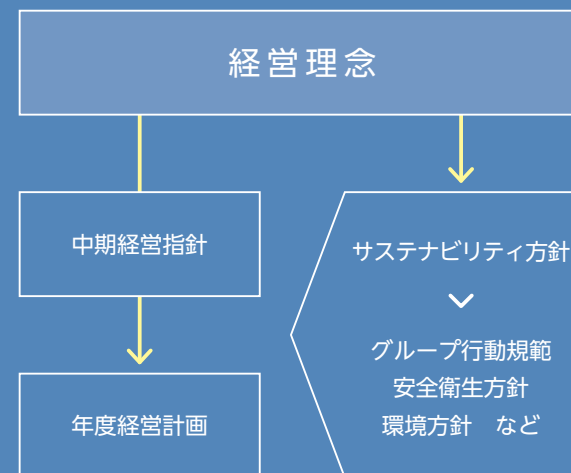
感謝

GRATITUDE

当社は、電力送配電設備から電気、空調・管などの建築設備、さらには情報通信設備など、設備工事全般を幅広く手掛ける「総合設備企業」です。さまざまな設備を総合的に手掛けることで、多様化するお客さまニーズに対応した最適な設備環境を実現できるよう、自ら進化し続けるとの思いを込めています。

一方で、いずれの設備もつながって初めてその機能を発揮します。その意味で、私たちの役割は、設備を空間軸で「つなぐ」ことで設備に命を吹き込むことにあります。また、こうしてつながった設備は人と人をつなぎ、社会機能をつなぎ、その結果として社会の営みが未来につながります。すなわち私たちの仕事は、時間軸で見れば社会の豊かで多様な営みを未来に「つなぐ」ことにあります。

当社はこれからも、人と社会と未来をつなげるため、総合設備企業として進化し続けてまいります。



編集方針

● 発行目的

本報告書は、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの方々に対して、四電工および四電工グループの事業内容や中長期的な企業価値向上に向けた取り組みについて、より一層のご理解をいただくことを目的として発行しています。

経営戦略や財務情報、非財務情報などを統合的に開示することで、皆さまとの有用なコミュニケーションツールとして活用していきたいと考えています。

今後とも皆さまのご感想やご意見を賜りながら、報告内容の質を高められるよう努めてまいります。

● 対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日（一部、対象期間外の内容を含みます）

● 対象組織

株式会社四電工および四電工グループ企業

● 将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載されているデータや業績予想など、将来の見通しに関する記述については、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは種々の要因により異なる可能性があることをお含みおください。

情報開示体系

法令に基づく開示を適切に行うことに加え、会社の意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現していく観点から、主体的な情報発信に努めています。

● 当社Webサイト

<https://www.yondenko.co.jp/>

財務情報

- 決算短信
- 有価証券報告書
- 決算説明資料

非財務情報

- 中期経営指針
- コーポレート・ガバナンスに関する報告書
- 株主通信

統合報告書（本誌）

目次

経営理念 02

編集方針／目次 03

I イン트로ダクション

沿革 04

事業概要 06

トップメッセージ 08

II 戦略・価値創造

価値創造プロセス 14

機会とリスク 16

経営資本 18

事業活動 20

主な実績／創出価値 26

中期経営指針2025 28

財務戦略 30

III サステナビリティ

ESG経営推進体制 32

ESG経営の実践に向けたアクションプラン 34

E（環境）の取り組み 36

S（社会）の取り組み 40

G（ガバナンス）の取り組み 50

IV データ集

連結財務諸表 56

10年間財務サマリー（連結） 58

行動規範・方針 60

会社概要／株式情報 62

沿革

四電工グループ 61年の歩み

1963年の設立以来、四国内の送配電ネットワークの建設・保守を通じ、地域の生活や産業に欠かせない電力の安定供給の一翼を担ってきた四電工グループ。ビル・工場・病院などさまざまな建物の電気・計装、空調・管などの設備の設計・施工や、情報通信インフラの構築などを通じて、収益基盤を大きく拡充してきました。

さらに技術力・信用力を活かしてPPP事業、建築設備CADの開発・販売、太陽光発電事業など関連分野にも業容を拡大。四国を代表する総合設備企業へと成長を遂げる傍ら、首都圏や関西圏などにも事業エリアを広げ、M&Aを通じた連結収益力の強化に努めるなど、持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。



南海電工設立時の社屋



工事現場の機械化



チャレンジ'88



「四電工」に商号変更

1963〔昭和38〕年～

前身・南海電工の誕生から成長

1963年

四国4県の電気工事会社の合併により、南海電工株式会社として設立

1965年

商号を「四国電気工事株式会社」に変更

1973年度

飛躍的な成長により、設立10年で売上高は約10倍になる

1974〔昭和49〕年～

一部上場企業への躍進

1976年度～

6期連続で増収増益を達成

1979年

大証2部上場を経て、増資ののち、東証1部に上場

1980年代

配電部門の機械化・機動化を促進（高所作業車の増備など）

1982〔昭和57〕年～

試練と回復

1986年

経営革新に向けた「チャレンジ'88」を展開

1987年

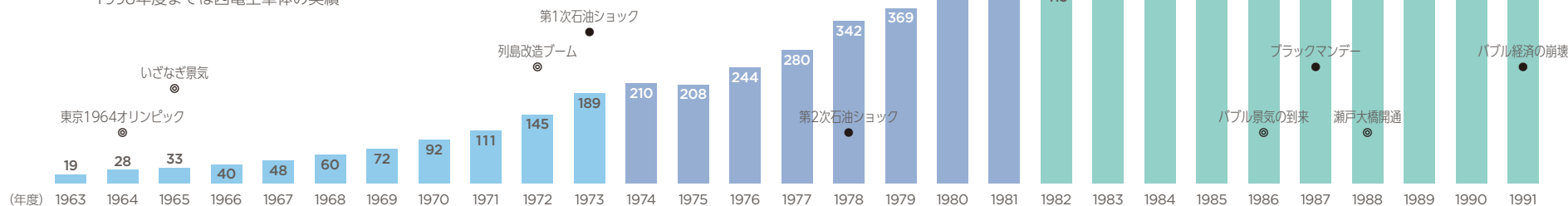
建築設備CAD「CADEWA」販売開始

1989年

商号を「株式会社四電工」に変更
シンボルマーク制定

売上高の推移（単位：億円）

1998年度までは四電工単体の実績





社内のIT化を推進



情報通信工事の施工体制整備



PPP事業への参入



太陽光発電事業への参入



M&Aによるグループ経営強化



設立60周年記念式典

1992 [平成4] 年～

経営環境の変化と戦略の再構築

1994年～

グループ企業として、四国4県に施工会社や、
ヨンコービジネス(リース事業)、
キャデワサービス(図面作成業務)を設立・整備
初期の四電工グループが形成される

1996年～

社内のIT化を進め業務革新を実行
公式Webサイトの開設

2002 [平成14] 年～

平成不況からの脱却

2003年～

情報通信関連工事の
受注拡大・施工力強化に向け、体制を整備

2006年～

PPP事業に本格参入

2009年～

CO₂削減や省エネ対策などの
ソリューション営業拡充に向け、体制を整備

2011 [平成23] 年～

逆境を跳ね返す

2012年度

東日本大震災の影響で
電力関連工事が大幅に抑制され、大幅減益

2012年

東北地方の復興に向けて、東北営業所を新設

2012年～

メガソーラー発電事業に本格参入

2016年

『中期経営指針2020』策定

2017 [平成29] 年～

持続的な成長に向けて

2018年～

M&Aを活用し、業容・エリア拡大
グループ経営を一層強化

2021年

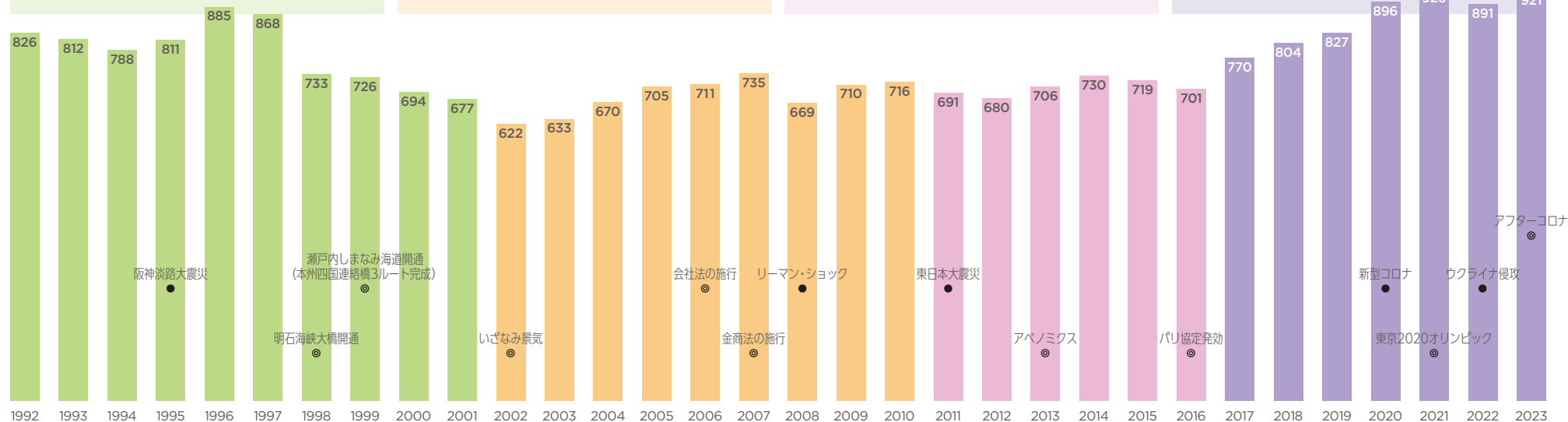
『中期経営指針2025』策定
「四電工グループ サステナビリティ方針」制定

2022年

東証プライム市場に移行
TCFD提言に賛同

2023年

60周年を機に経営理念を刷新(パーパスの制定)
PPA事業に参入



事業概要

当社は、電力供給に係る送配電設備の建設・保守および民間・公共建築物に係る電気・計装、空調・管などの建築設備の設計・施工を主たる事業としています。本店所在地である四国エリアのほか、首都圏や関西圏を含めて広域的に事業を展開しており、現在の事業所数は49カ所となっています。グループ企業は、連結子会社15社、非連結子会社11社、関連会社8社の計34社です。

総合設備企業としての事業展開を基軸に据え、M&Aを通じた施工力強化やエリア拡充に取り組んできたほか、培った技術や知見を活かしながら、太陽光発電事業やPPP事業、リース事業など業容の拡大に努めています。当社を含めたグループ各社が、お互いにパートナーとして協調・連携することで、四電工グループとしての総合力を発揮してまいります。

主な事業内容

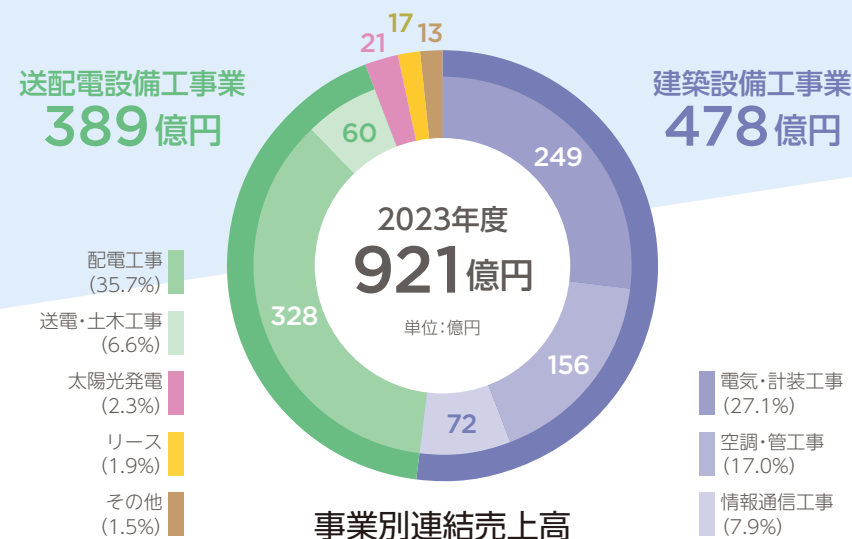
建築設備工事業

電気・計装工事／空調・管工事

当事業の柱の一つである「建築設備工事」の中核を担っているのが、屋内電気配線などの電気・計装工事と空調・管工事です。施工対象とする建物は、公共施設や病院、学校、マンション、工場、物流施設など多岐にわたります。施主様から直接仕事を請け負う、あるいはゼネコン各社から設備工事を受注するなどして、設備の設計や施工管理、施工した物件のメンテナンスやリノベーションなどを手掛けています。

情報通信工事

通信事業者から光ケーブルの敷設や携帯基地局の工事を請け負っているほか、自治体防災無線や消防無線工事などの公共工事を受注するなど、通信の高度化などに対応したネットワークインフラを構築しています。また、物流倉庫や生産ラインの自動化、プラントの監視・運用など、多様な制御システムの構築・メンテナンスにも携わっています。



配電工事

電力会社が発電し、送配電会社に変電所で変圧（降圧）した電気を各家庭や企業へ届けるために必要なのが配電設備（電線・電柱など）です。当社は創業以来、四国管内の配電設備の工事を担ってきました。設備の設計から施工・保守までを一貫して担える体制や、専属の協力企業との緊密な連携体制の構築により、施工効率の最適化に努めています。

また、災害時には協力企業や自治体、自衛隊などと協力しながら、迅速な電力供給の復旧にあたります。

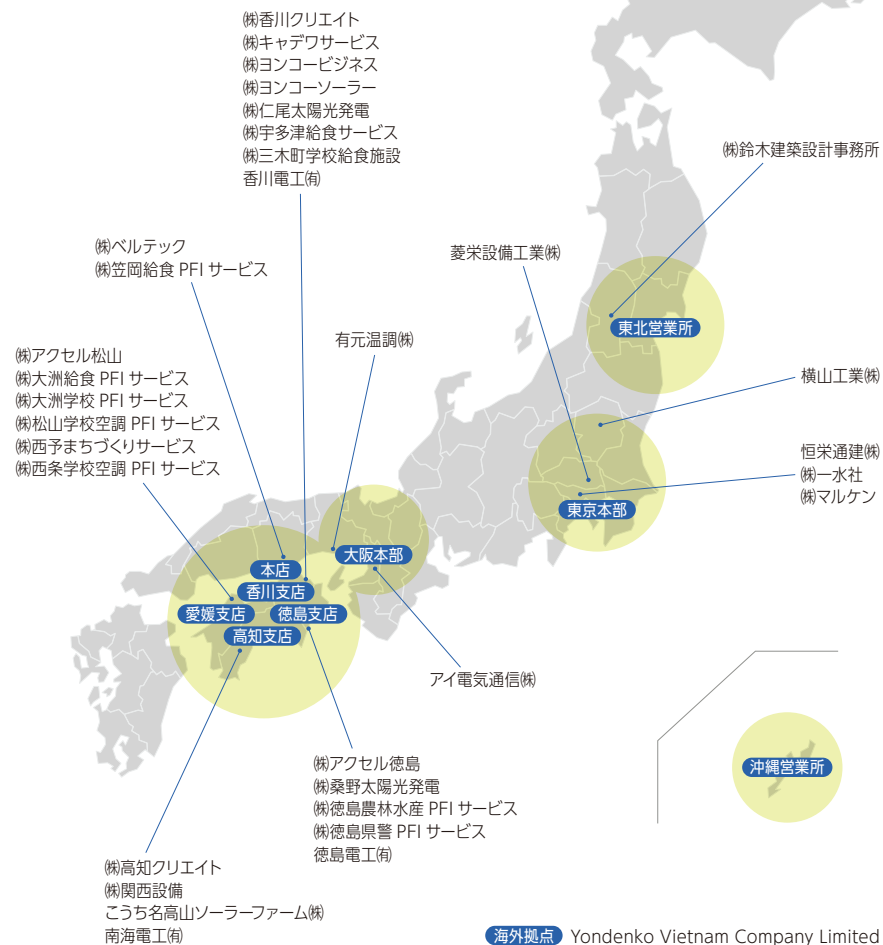


送電・土木工事

電力会社の発電所から各地の変電所へ電気を送るために必要なのが送電設備（送電線・鉄塔など）です。送電・土木工事は、配電工事と異なり大規模で工期の長いものも多く、天候などによって工事進捗が左右されます。当社は送配電会社などから設備の設計・施工・保守を請け負い、現場監督として施工管理などを担っています。



事業拠点



全国の
事業所数 **49** 拠点

当社は、時代の要請に応えながら事業内容を拡大し、総合設備企業に成長しました。国内の事業拠点として、北は東北から南は沖縄までエリア展開しています。グループ各社が連携することで多様化するお客さまニーズに対応した最適な設備環境の実現に努めています。

連結子会社

15 社

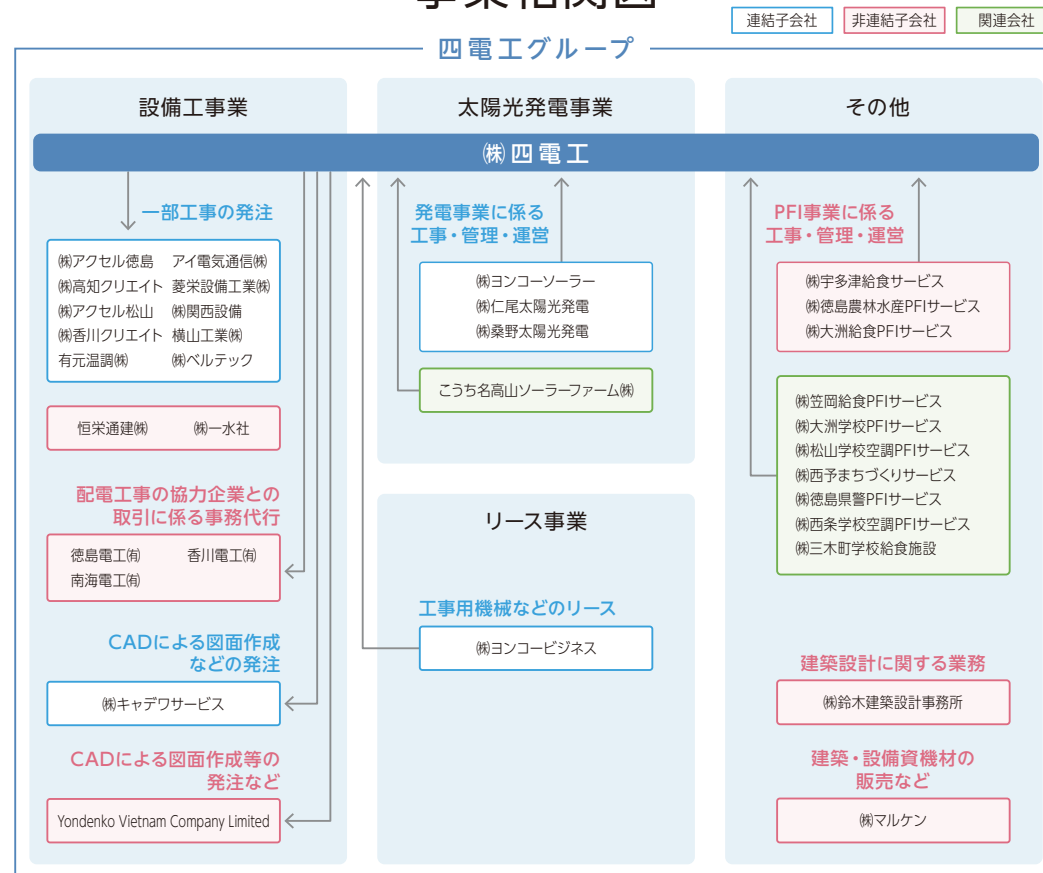
非連結子会社

11 社

関連会社

8 社

事業相関図



トップメッセージ



代表取締役 社長

関谷 幸男

過去最高益を実現するなど、連結数値目標は順調に進捗。
首都圏・関西圏での広域的な事業展開や空調・管工事の強化を図りながら、
「人材」への投資を推し進め、持続的な成長を目指します。

2023年度を振り返って

2024年3月期の連結業績は、受注高977億円、売上高921億円、営業利益64億円、経常利益70億円、当期純利益45億円となりました。売上高は2021年度の926億円にわずかに及びませんでしたが、受注高とすべての利益項目は連結決算となつてからの25年で過去最高を達成。受注が高水準に推移したほか、工事の採算性向上が寄与し、年度初めに予想した営業利益55億円を大きく上回る増益となりました。

大都市圏の再開発案件や通信線路整備工事に加え、四国域内の大型工事など、受注環境は極めて好調だった一方で、建築工事の進捗遅れなどによって当社が担う設備工事の進捗が上らず、2024年1月に売上高の予想を50億円ほど引き下げざるを得ませんでした。しかしながら、資機材価格の上昇や人手不足による外注費の高騰といった原価上昇要因があった中で、徹底した原価管理や価格交渉を地道に進めた結果、売上総利益率を前年度の15.7%から17.5%へと向上させて大幅

な増益につなげられたことは、社員一人ひとりが自分の役割を果たし、工夫や協力を重ねながら目標達成に努めた成果だと大変心強く感じています。

また、“2024年問題”と呼ばれる、2024年4月から建設業でも適用された「時間外労働の上限規制」への対応を2023年度の重点課題として掲げていましたが、2021年2月に設置した「働き方改革推進会議」での議論を踏まえて部門ごとにさまざまな取り組みを進めてきたおかげで、技術系社員を中心に当社の時間外労働の状況は大きく改善され、上限規制値をクリアできる環境は概ね整ったと考えています。これらの取り組みは単なる規制対応ではなく、若者の“建設業離れ”を食い止め、業界の未来につながるものでなければなりません。今後も時間外労働のさらなる短縮を図るべく、現場に対するサポート体制の拡充やDXを含めた一層の業務効率化に取り組んでまいります。

一方で、社会インフラを担う立場として、新年早々に北陸地方に甚大な被害をもたらした能登半島地震が強く印象に残っています。突然命を奪われた方々とご家族の皆さまに深くお悔やみを申し上げますとともに、

被害に遭われた方々に心よりお見舞いを申し上げます。当社も配電設備の復旧作業の応援に出動し、1月中旬から月末まで後方支援も含めて76名が復旧作業に従事しました。さらに4月には豊後水道を震源とする地震が発生し、四国でも高知県宿毛市などで震度6弱の大

連結業績	2023年3月期	2024年3月期
受注高	912億円	→ 977億円
売上高	891億円	→ 921億円
営業利益	49億円	→ 64億円
経常利益	55億円	→ 70億円
純利益	37億円	→ 45億円
ROE	6.8%	→ 7.8%

きな揺れを観測しました。電力系統などへの影響はありませんでしたが、ライフラインを担う企業として南海トラフ地震をはじめとする大規模災害への備えについて改めて考えるきっかけとなりました。

営業利益目標60億円に前倒しで到達 ROEも目標の8.0%に接近

「中期経営指針2025」の進捗につきましては、掲げていた連結数値目標（売上高1,000億円、営業利益60億円、ROE8.0%）のうち営業利益60億円を前倒しで達成することができました。連結ROEについても、その他の包括利益累計額の増加などによる純資産の積み増しがあったにもかかわらず、前連結会計年度の6.8%から1.0ポイント上昇した7.8%となり、目標である8%に近づいています。売上高については、積み上がっている手持ち工事の残高の進捗が見込まれることから、2025年3

月期の売上高を1,000億円と予想しており、中期経営指針の目標を1年前倒しで達成する見通しです。

しかし、数値目標が順調に進捗している傍ら、中期経営指針の重点課題である「首都圏・関西圏を中心とする広域的な事業展開」については、四国域内にて大型案件を複数抱えている関係で当初のもくろみ通りには進んでいません。将来を見据えるとやはり首都圏・関西圏での収益基盤の強化は不可欠と考えており、当面は四国域外への施工力シフトが限定される状況は今後への課題といえます。その一方で、もう一つの重点課題である「空調・管工事の強化」については空調・管工事の売上高だけを見れば横ばいではありますが、採用拡大の成果が徐々に見え始めています。加えて、2022年度に東京・大阪本部に新設した空調・管工事の専任部署や、M&Aによって仲間入りしたグループ会社でも成果が出ており、引き続き粘り強く取り組んでいく所存です。

収益の変動要因も考慮しながら 長期視点で重点課題に注力していく

2025年3月期の事業環境については、大型手持ち工事の進捗が見込める一方で、4月から時間外労働の上限規制が建設業にも適用されたことに加え、建築工事の工期遅延や資機材価格の高騰、人手不足による原価の上昇に留意が必要な状況が続いています。前述の通り、売上高については足元の受注残高にも鑑み、「中期経営指針2025」に掲げた目標1,000億円の達成に1年前倒しでチャレンジしますが、最近の資機材価格の高騰に加え、設備工事業界全体としての人手不足や時間外規制の影響が読み切れない部分もあり、これらを収益の下振れ要因と考慮して営業利益は2024年3月期の64億円を下回る60億円と予想しました。もちろん経営者としては、原価管理の徹底や現場サポート体制の充実などにより利益の上積みを図ることで、2024年3月期並みの利益水準を確保したいと考えています。

売上高、営業利益ともに前倒しで達成できる予想となっていることから、投資家の皆さまから中期経営指針の見直しについてご質問をいただくこともあります。しかし、これらの目標は当社の持続的な成長に向けて、業績水準を中期的に維持・向上していくために設定したものであり、重点課題についても道半ばであるため、業績目標の見直しや次の中期経営指針の前倒し策定などは予定していません。建設業は受注が好調であっても、工事の進捗度合いによって売上高や利益にはどうしても波が出てしまうものです。年度ごとの業績に一喜一憂することなく、施工能力の拡充と施工効率の絶えざる改善などを通じて、中期経営指針の重点課題に

2025年度 連結数値目標

売上高

1,000 億円

営業利益

60 億円

ROE

8.0%

についても着実に成果を挙げられるよう取り組んでまいります。なお、次期中期経営指針については、現場との対話を深めながら現状の課題などを改めて確認・整理しつつ、持続的な成長に向けた戦略テーマを検討していくとともに、株式市場の動向をウォッチしながら資本収益性を向上する方策についてもさらに深掘りしていく予定です。

将来の成長の礎を築くために 利益を原資に「人」への投資を加速

目線をさらに先に向けたとき、当社が中長期的に取り組むべきテーマは何をおいても将来の施工力確保のための「人」への投資です。足元の業績や株価こそ好調ではあるものの、少子高齢化に伴う建設業従事者の減少といった構造的な課題がある中で、建設業の魅力を高め、就業環境を改善していかなければ成長を持続させることはできません。当社にとって最も重要な資本は言うまでもなく「人材」、とりわけ技術者であり、昨今の業績も採用した人材が成長し、事業に貢献したことで実現できたものです。我々のような設備工事業者にとっては人材の価値が企業価値に直結するといっても過言ではありません。

だからこそ、業績好調時に得られたキャッシュを有効に使って人材投資を強化し、将来の成長の礎を築いていくことが重要と考えています。2024年の春闘で一律14,500円のベースアップを実施したほか、人材の多様性など時代への適合といった視点から、リスキリングも含めて教育体系を見直しました。そのうえで首都圏・関西圏での収益基盤拡充や管工事業の強化といった経営戦略に即した人材の確保・育成を着実に進める



とともに、その成果を次の世代につなげることが我々の役目だと認識しています。2024年4月にはESG推進会議の分科会として「人材戦略会議」を新たに設置し、当面の事業戦略や人的資本に関する諸課題を踏まえて、対応方針や具体施策の検討を開始しました。検証指標(KPI)を設定することにより、長期的な視野と経営戦略に基づいた人材マネジメントの実践を進めてまいります。

また、建設業は協力企業を含めた施工体制によって成り立っているため、協力企業とは相互補完的な関係を築く必要があります。安定的に受注を確保しつつ、

得られた収益を適正に分配することで、協力企業も含めて技術者を持続的に採用・育成し、施工体制を発展させられる環境を整えることが重要な課題と考えています。

建築設備工事も送配電設備工事も社会インフラを支えるうえで、なくてはならない仕事です。その担い手を確保することは当社の事業を発展させるためにも、社会の持続性を確保するためにも欠かせません。近年、生成AIなどの飛躍的進歩によって従前の仕事の価値体系が大きく転換しつつある中で、建設業の分野でもDX



社員研修所での技術研修



ため池を活用した二ツ池太陽光発電所

を積極的に取り入れていく必要があります。ただ施工分野に関してはAIやロボットへの置き換えが簡単に進む領域ではなく、その側面でもこれまで以上に施工技術者の付加価値は高まっていくかと思われます。当社が地道に技術者を採用し育てることが、当社の将来の競争力と企業価値の向上をもたらし、ひいては社会的課題の解決につながると考えています。

100億円の成長投資枠を活用した M&A戦略により収益基盤を拡充

「中期経営指針2020」に引き続き、現在の「中期経営指針2025」においても100億円の成長投資枠を設け、建築設備工事業の収益基盤の拡充などを目的にM&Aを推進しています。前回の中期経営指針期間においては5件、本期間においては2件のM&Aを成立させまし

た。これらの多くは首都圏・関西圏の空調・管工事会社や情報通信工事会社などの株式を取得したものです。当社はこれらのM&A子会社をパートナー企業と位置づけ、人材の交流や施工協力、教育機会の提供などを進めてきた結果、各社とも株式取得前の業績を概ね上回っており、のれん代償却費を考慮しても当社の連結売上・利益に相応の貢献をしてもらっています。

しかしその一方で、直近のM&A動向に関しては当社が求める業態・エリア・規模などの要件を満たすM&A案件が少なく、新たな資本関係の構築には至っておりません。

当社にとってM&Aは目的ではなく収益基盤などを拡充するための手段ですから、投資目的にそぐわない、あるいは期待する投資リターンを得られる見込みが薄い案件などは見送ることを徹底しています。

M&Aに限らず当社が事業投資などを行う際には、資本コストを上回るリターンを得られそうかどうかを可能な範囲で検証し、投資委員会、取締役会といった意思決定のステップを踏んで判断しております。もちろん、今後も有望な案件があった際は適切な投資判断のもと、積極的にM&Aを進めていく所存です。

M&A以外の成長投資としましては、2024年3月期に初めて太陽光発電によるコーポレートPPA事業^{*}に着手しました。本事業は当社の子会社である株式会社ヨンコーソーラーが事業主体として、小売事業者である四国電力株式会社を通じて四国化成工業株式会社の徳島工場に再生電力を供給するビジネスモデルです。当社の本店所在地である香川県に多数点在する「ため池」の水面を利用した発電事業であり、発電設備の容量は2MWを超えます。

^{*}事業者が太陽光発電所を設置し、再生可能エネルギー由来の電気を購入したい需要家と電力購入契約（Power Purchase Agreement：PPA）を結んで、発電した電気を供給する仕組み

企業などの脱炭素化ニーズがますます高まる一方で、太陽光発電設備の適地は限られており、ため池を活用した発電事業は有力な選択肢になり得ると考えています。またPPA事業は、当社が現在実施している太陽光発電施設のFIT期間が終了した際の受け皿にもなるため、事業のノウハウを蓄積するためにも有効と位置づけており、今後有用性が認められ、水利組合と意向がマッチすれば積極的に取り組んでいく予定です。

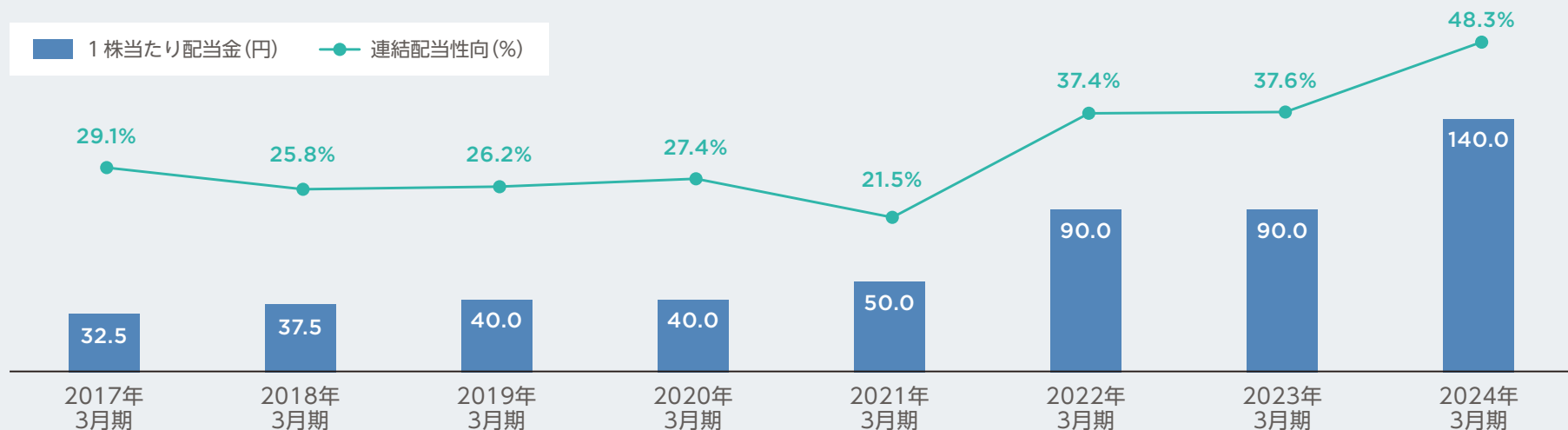
増益基調を保ちながら、中長期的な還元の拡充と持続性の両立を目指す

当社は株主還元の方針として「配当性向40%以上」を掲げ、併せて「一時的に減益となった場合でも極力配

当水準を維持する」ことにしております。言い換えれば、業績や中期経営指針のROE目標値8%を見据えながら配当性向40%を下限値として、現状から極力下げることなく配当額を都度決定するということです。株主還元を持続的に拡充するためには、何よりも設備工事業の収益力を高め、M&Aなどの成長投資を実践することで、ROEの分子である純利益を増やしていくことが欠かせません。しかし、設備工事業の利益は協力企業も含めた施工能力と比例するため急速な拡大は難しく、また無理をすると施工品質が低下するリスクも考えられます。だからこそ、当社としては中期経営指針に掲げた重点課題に着実に取り組み、その時々受注環境に応じた施工能力を適切に確保していくことで増益基

調を保つ傍ら、純資産額の水準を見ながら株主の皆さまに適宜還元していくことで資本収益性を高めてまいります。

また、資本市場から当社の企業価値を評価いただくためには、投資家の皆さまとのコミュニケーションを深め、事業環境や経営方針などについてご理解いただくことが肝要です。機関投資家や証券アナリストの皆さまからいただいたご意見は今後の資本政策などに適宜反映し、企業価値の向上につなげてまいります。株主の皆さまには出資を通じて、社会インフラを支えるという重要な使命を担う当社事業にご賛同いただけますと幸いです。



注 2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合、2021年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。そのため、1株当たり配当金は現在の株式数に換算した金額を記載しております。

価値創造プロセス

当社グループは「進化する総合設備企業」として、人材への投資に基軸を置きながら、事業活動にさまざまな経営資源を投入することで、多様化するお客さまニーズに対応した最適な設備環境を実現し、社会の豊かで多様な営みを未来につなぐことを目指しています。

Purpose

(存在意義)

進化する総合設備企業として
人と社会と未来をつなぎます

Mission & Value

(使命・価値観)

強靱なインフラを構築し、社会を持続的に支えます
機能性豊かな設備環境を実現し、お客さまの期待に応えます
人を大切にし、技術を磨き続けます

→ P.02

社会課題や 外部環境の変化による 機会とリスク

→ P.16

- 脱炭素化ニーズの高まり
- 気候変動などに伴う自然災害の増加
- 送配電設備など各種インフラの更新需要
- 託送料金制度の改革
- 物価高や円安による調達環境への影響
- デジタル化・AI化の進展
- 価値観・働き方の多様化
- 建設業従事者の減少
- 四国における経済規模の縮小

INPUTS [価値を生み出す経営資本]

→ P.18

人的資本

- 連結従業員数
2,610人
- 主要資格者
 - ・電気工事施工管理技士
 - ・管工事施工管理技士
 - ・電気通信工事施工管理技士
 - ・電気工事士
- 現場代理人・技能労働者

知的資本

- 豊富な施工実績とノウハウ
- 設計・施工ソフトウェア
- 業務システム
- 特許

財務資本

- 総資産
1,032億円
- 自己資本比率
59.8%

自然資本

- エネルギー使用量
2,279kL
(原油換算)

製造資本

- 事業所 **49拠点**
- グループ企業 **34社**
- 太陽光発電設備

社会関係資本

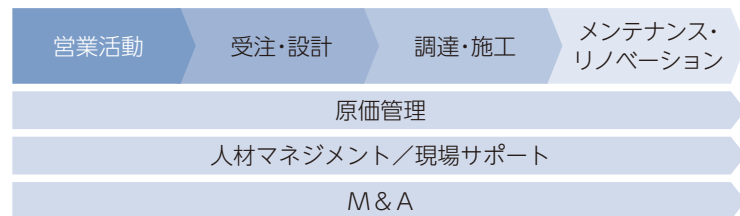
- 取引先とのパートナーシップ
 - ・施主
 - ・建築会社
 - ・資材代理店 など
- 協力企業 **638社**

BUSINESS ACTIVITIES [四電工グループの事業活動] →P.20

主要事業

建築設備工事業 (需要設備)	送配電設備工事業 (供給設備)
CAD開発販売事業	PPP事業
太陽光発電事業	リース事業

バリューチェーン



競争優位性

- 設備の提案から設計・施工・メンテナンスまで一貫したサービス体制
- 電気工事と空調・管工事の一括受注・施工による最適化能力
- 電力の供給と需要の両面から脱炭素社会の実現に貢献できる事業内容
- さまざまな建物用途や施設規模に対応できる施工実績・ノウハウ
- 営業・工事・原価管理の緊密連携による受注判断、適正利益の確保
- 取引実績を通じたお客さまや協力企業との信頼関係、共存共栄関係

中期経営指針2025

取り組むべき重点課題

- 1 総合設備企業としての多面的な収益力の強化 →P.28
- 2 広域的な事業展開の拡充
- 3 ライフラインの信頼性確保のための事業基盤の維持
- 4 四電工グループとしての総合力の発揮
- 5 環境・社会の持続性確保に向けたコミットメント

OUTPUTS [主な実績] →P.26

施工実績 (請負額500万円以上)

628件 (2023年度単体)

太陽光発電売電電力量

60,265MWh
(2023年度実績)

開発ソフト

「CADEWA」(建築設備CAD)
「見積CRAFT」(積算・見積ソフト)

OUTCOMES [創出価値] →P.27

社会価値

- 社会インフラの整備を通じた持続可能な社会の実現
- ステークホルダーとの安定的な共存共栄関係の構築

経済価値

2023年度連結業績

受注高	977億円
売上高	921億円
営業利益	64億円
経常利益	70億円
純利益	45億円
ROE	7.8%

再投資

- 人材投資 (採用、教育など)
- 成長投資 (M&A、DXなど)

株主還元

140円／株
[配当性向48.3%]

持続的な企業価値向上

経営基盤

経営理念・社員心得
→P.02

ESG経営推進体制
→P.32

コーポレート・ガバナンス
→P.50

行動規範・方針
→P.60

機会とリスク

当社グループの事業に関連するトレンド		社会課題や外部環境の変化による機会とリスク【○機会 ▲リスク】	重要度	当社の対応（機会を活かす／リスクを最小化するための施策）
気候変動・環境	●脱炭素化 ●カーボンニュートラル社会 ●省資源	○ 再エネ関連工事の需要増加 ○ 再エネ電力供給量の増加に伴う送電設備の増強工事の需要増加 ○ 再エネ事業（太陽光発電事業など）の機会増加 ○ ZEB^{※1}化を含む建物の省エネ化の需要が高まり、関連工事やESCO事業^{※2}の需要増加 ○ 上記に関わる各種支援制度の充実（補助金、税制など）	大	● 再エネ関連工事の積極的な受注・施工 ● 再エネ発電事業の拡大（PPAなど） ● ZEB、ESCO関連工事の積極的な受注・施工 ● 再エネ・省エネ関連工事担当部署の整備、ノウハウの蓄積 ● TCFD提言に基づく開示・取り組み
	●自然災害 ●国土強靱化	▲ 台風や洪水など自然災害の増加により、自社拠点や送配電設備が被災する可能性が拡大 ▲ 調達先の被災により、納期の遅延や代替品確保などの対応が発生 ▲ 気温上昇による屋外での労働環境の悪化により、作業効率が低下 ▲ 炭素課税やエネルギー価格上昇などに伴い、資機材価格が高騰	大	● 災害に対応した復旧訓練や防災用装備品の確保 ● サプライチェーンの多様化と調達先を含めたBCP対応 ● 作業ユニホームの機能改善などを含めた労働負荷の軽減策 ● 原価管理の強化と受注価格への適正転嫁
インフラ	●再開発事業	○ 首都圏・関西圏を中心とした再開発事業の持続	中	● 首都圏・関西圏での施工力強化と受注拡大 ● 首都圏・関西圏の設備工事会社のM&A
	●広域連系系統マスタープラン	○ カーボンニュートラルを見据えた大規模な基幹送電網の増強（四国地域は「将来の選択肢」）	小	
	●送配電設備の高経年化 ●託送料金制度の改革	○ 中長期の計画的な送配電設備投資が可能となる制度的枠組みの整備 ○ 送配電設備の更新需要の持続	大	● 設備更新需要に必要な施工力の確保・技術継承（採用拡充、育成環境整備など）
政策	●法規制の整備	○ 専任技術者要件の緩和、検定試験受験資格の緩和、発注者の適正工期設定の義務化、外国人労働者に関する改正、スライド条項（物価高騰影響額の請負代金転嫁）の整備	中	● 各種制度の活用 ● 発注者への理解促進、協力企業などとの適正な利益分配
経済	●物価高・円安	▲ 資機材価格の高騰 ▲ サプライチェーンの乱れによる品不足、納期遅延	大	● 受注・施工などの各プロセスを通じての原価管理の強化
地域	●四国域内人口の減少 ●四国経済規模の縮小	▲ 地方経済の停滞や投資環境の悪化	中	● 元請受注の拡大など四国域内でのシェア拡大 ● 首都圏・関西圏での収益力強化（M&A含む）

※1 ZEB (Net Zero Energy Building) とは、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物

※2 ESCO (Energy Service Company) 事業とは、お客さまが目標とする省エネルギー課題に対して包括的なサービスを提供し、その実現した効果の一部を報酬として受け取る事業のこと

当社グループの事業に関連するトレンド		社会課題や外部環境の変化による機会とリスク【○機会 ▲リスク】	重要度	当社の対応（機会を活かす／リスクを最小化するための施策）
人的資本	●人口減少 ●若者の建設業離れ ●ダイバーシティ ●ワークライフバランス ●従業員エンゲージメント	○ 発注者による適正工期設定の義務化による時間外勤務の抑制 ○ 女性のキャリア志向の高まり ○ 外国人技能実習生の適用業種拡大 ▲ 人材採用の困難化、採用人材の質の低下 ▲ 離職者の増加による投資損失、人的資本価値の伸長鈍化 ▲ 施工キャパシティ・技術力の低下による受注制約 ▲ 労働生産性の低下による収益性の低下 ▲ 労働災害の増加 ▲ エンゲージメントの低下	大	・安定的な新卒採用、積極的な中途採用 ・女性活躍推進（積極的な採用、キャリア支援、子育て支援など） ・定年後再雇用者の戦力化と処遇向上 ・人材育成の強化（計画的育成配置、研修の充実、資格取得支援など） ・処遇向上（ベースアップ・定期昇給、業績連動報酬など） ・健康経営の実践（健康経営優良法人2024認定） ・安全管理、安全教育の徹底 ・現場代理人の負荷分散化（サポート体制の拡充など） ・新技術・新工法やデジタル技術の活用による効率化、労働負荷の軽減 ・外国人材の採用、育成 ・エンゲージメント調査の継続実施と改善施策の実践
デジタル	●DX	○ 付加価値向上の機会 ○ 生産性の向上、業務効率化の機会 ○ ペーパーレス化、情報のデジタル化 ○ データセンターや情報通信網など、DX関連工事の需要が増加	大	・タブレット端末の配備 ・基幹システムのリニューアル ・各種アプリ、クラウドシステムの活用 ・産学官によるAI社会推進に参画
	●BIM※3	○ 国交省による推奨、業界全体への浸透	中	・BIMに対応したCADの開発・販売 ・BIMに関するスキルの習得
	●サイバーセキュリティ	▲ サイバー攻撃などによる情報漏洩や基幹システムの被害	大	・セキュリティ基盤の強化 ・セキュリティ教育の実施
資本市場	●資本収益性 ●株価	○ ▲ 東証からの資本収益性と株価を意識した経営の実践の要請	大	・資本収益性向上に向けた計画の公表（2023年8月31日） ・事業の収益性向上による利益の増加 ・ROE向上施策の一環として株主還元の拡充 ・IR・SRの強化
ガバナンス	●ガバナンス強化	○ 実効的なガバナンス体制の構築などによる企業価値向上、資本市場からの適正評価 ▲ ガバナンスの不備やコンプライアンス事案の発生による社会的信用の失墜や企業価値の低下	大	・社外取締役の比率拡大による取締役会の監督機能強化 ・女性取締役の増員をはじめとする取締役の多様性確保 ・監査等委員会設置会社への移行による取締役会のモニタリング機能強化 ・経営と執行の分離による各機関の役割機能の明確化
	●付加価値分配	○ ステークホルダー間での付加価値分配が適正であれば、企業の持続可能性が向上 ▲ 内部留保の増加による資本効率の低下や従業員への不十分な還元、取引先への不当な価格設定などがあれば、企業の持続可能性が低下	大	・資本効率も踏まえた適切な株主還元の実施 ・安定性と業績に配慮した従業員への適切な成果配分 ・「パートナーシップ構築宣言」に沿った取引先との共存共栄

※3 BIM (Building Information Modeling) とは、コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室などの名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げといった建築物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステムのこと

経営資本

2024年3月31日 現在

当社はこれまでの事業活動や投資活動を通じて蓄積してきた以下の「経営資本」を効果的に投入・配分することで、事業活動の成果を高めるべく取り組むとともに、事業活動によって生み出された成果をこれら資本に再投資し、効果的な資本循環を創出。持続的な成長と企業価値の向上へとつなげていきます。

人的資本

当社事業における価値創造の源泉である「人」に関する資本です。
人材の質と量に関して、当社事業の競争力に影響を及ぼす指標を示します。

従業員数

連結 **2,610** 名 / 単体 **2,121** 名

常時雇用者比率

100% (単体)

主要資格者数 (連結)

- 1級電気工事施工管理技士

685 名

- 1級管工事施工管理技士

253 名

- 1級電気通信工事施工管理技士

44 名

- 第1種電気工事士

668 名

現場代理人

現場施工の管理業務を担う者

565 名 (単体)

技能労働者

現場施工の直接的な作業を担う者

393 名 (単体)

知的資本

知的財産やソフトウェアなども含め、これまでの実績を通じて組織に蓄積された経験知を示す指標です。

当社施工実績 (2023年度単体)

628 件
(請負額500万円以上)

登録特許件数

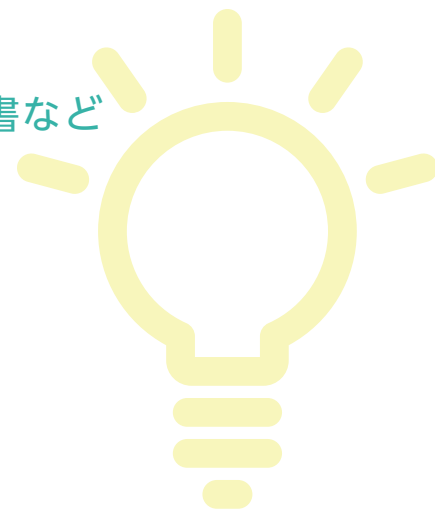
11 件

施工要領・手順書など

当社開発ソフト

- 「CADEWA」
- 「見積CRAFT」

業務システム



製造資本

事業活動のために当社が利用できる土地・建物や設備といった固定資産などを示しています。

事業所数

49 拠点

グループ企業数

34 社

設備投資額

14 億円
(2023年度連結)

高所作業車

140 台

特装車・特殊車両

延線車、穴建車、
バイパスケーブル車、
ケーブル巻取車など

112 台

3D スキャナー

ドローン

撮影用、延線用、運搬用

太陽光発電設備

●発電容量(持分容量)

約**41** MW

●発電設備数

39 カ所

社会関係
資本

当社事業に不可欠なステークホルダーに関わる指標を示しています。

取引先とのパートナーシップ

協力企業数(単体)

638 社

●建築設備工事

361 社

●配電工事

192 社

●送電工事

85 社

資材代理店

993 社

財務資本

自己資本や借入金など、当社が事業活動を行うための資金源を示しています。

自己資本

617 億円

フリーキャッシュフロー

54 億円

有利子負債

100 億円

総資産

1,032 億円

自然資本

当社の事業活動において使用しているエネルギーを原油換算で示しています。

※省エネ法に準拠し当社試算

電気使用量(原油換算)

1,243 kL

化石燃料使用量(原油換算)

1,036 kL

事業活動

建築設備工事業

建築設備工事は当社事業の柱の一つであり、屋内電気配線などの電気・計装工事と空調・管工事を中心としています。施工対象とする建物は、公共施設や病院、学校、マンション、工場、物流施設など多岐にわたります。施工エリアも四国地域を中心に、建設需要の旺盛な首都圏・関西圏への展開を拡大しているところです。

また、情報通信の分野においても、携帯基地局や光ネットワークの形成から自治体などのICT化まで幅広いニーズに対応しつつ、社会のデジタル化に貢献しています。いずれの設備形成に関しても最新の技術を取り入れながら、長年にわたって培ってきたノウハウと提案力でお客さまの期待にお応えしています。



Mission

機能性豊かな設備環境を実現し、お客さまの期待に応えます

競争優位性

- 各種設備の提案から設計・施工・メンテナンスまで一貫したサービス体制
- 電気設備と空調・給排水設備の一括受注・施工による最適化能力
- さまざまな建物用途や施設規模に対応できる施工実績・ノウハウ
- 営業・工事・原価管理の緊密連携による受注判断、適正利益の確保
- 豊富な経験と高度な知識・スキルを持った技術者・技能者
- 長年にわたり形成されたお客さまや協力企業を含む取引先との信頼関係、共存共栄関係

バリューチェーン



1 営業活動

受注先は官公庁と民間に大別されます。官公庁案件は総合評価競争入札が増えており、当社の多様な施工実績に基づく知見・ノウハウを活かすことで一定の競争力を確保。一方、民間案件では、過去からの豊富な施工実績に加え、地域密着営業によって多くのお客さまと信頼関係を構築しています。

2 見積もり・受注

原価管理室と営業部門・工事部門が連携することで、受注前から施工中、施工後に至るまでの原価の一元管理を行う体制を整備し、原価低減と資材の有利・安定調達に努めています。

3 調達・施工

受注後は建築会社と協力し、施工図や工事スケジュールなどの作成や、資機材の調達、施工協力企業の手配などを実施。安全や品質、工程、原価などを管理しながら、無事故・無災害での工期内の工事完成を目指します。

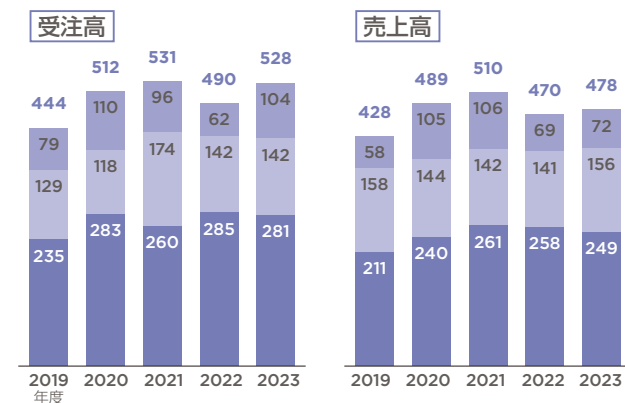
4 メンテナンス・リノベーション

当社が施工した物件を中心にメンテナンスを担当。また、脱炭素・省エネニーズが高まる中で、補助金の活用なども含めたリノベーションも手掛けています。

連結受注・売上推移 (単位: 億円)

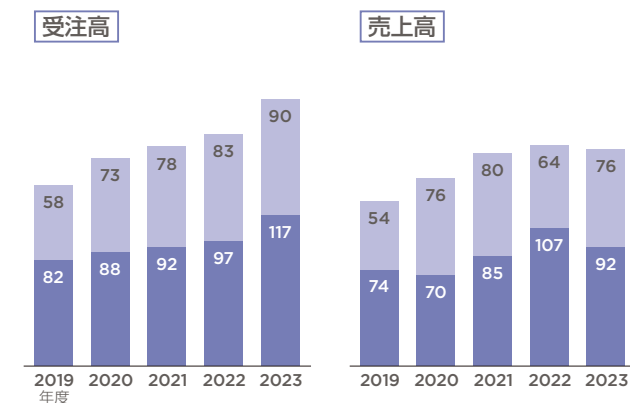
工事種別

■ 電気・計装 ■ 空調・管 ■ 情報通信



首都圏・関西圏の状況

■ 首都圏 ■ 関西圏



建築設備工事業の概況と今後の展望

収支概況

2023年度における連結の建築設備工事業の売上高は、電気・計装工事が249億円（対前年△3.3%）、空調・管工事が156億円（対前年+10.5%）、情報通信工事が72億円（対前年+3.4%）となり、利益も高水準を確保できました。

建築設備業界においては、受注環境は引き続き良好だった反面、資機材の価格上昇や調達遅延などにより、受注判断や工事原価、工事進捗への影響に留意が必要な状況にありました。こうした中、顧客との適正価格に向けた交渉を進めるとともに、営業・工事・原価管理の連携により、資機材の先行手配やタイムリーな原価検討などに努めました。

現在も手持ちの大型工事を複数件抱えており、繰越工事高も過去最高水準の状態が続いています。2024年度は、これらの工事を着実に施工・進捗させることに加え、引き続き戦略的な営業活動や受注時原価管理の徹底を通じて、受注高・売上高の積み増しを図っていきます。また、利益については、昨今の資機材価格の高騰や人手不足の影響などが懸念される中において、原価管理の徹底や現場サポート体制の充実などを通じて業績の上積みを目指したいと考えています。

重点課題と取り組み方針

働き方改革の実践

四電工グループの取り組み

2024年度から建設業においても法令に基づく時間外労働の上限規制が適用されました。当社グループでもこれまで



代表取締役 専務執行役員 技術本部長
中川 隆

長時間労働の解消に向けたさまざまな取り組みを進めてきましたが、特に長時間労働になりがちな現場代理人の負担軽減に向けて、現場代理人に固有・不可分な業務を特定し、それ以外の業務負担を分散する取り組みに注力してきました。施工図の作成業務をグループ内の専門会社に外注したり、各支店・本部にサポート組織を設置して施工管理の付帯業務を集約したりしてきたのもその一つです。

また、計画的な採用による技術者数の拡大やデジタルツール、ICTの活用のほか、管理者や現場代理人の意識改革にも取り組んでいるところです。

施工体制への影響とその対応

一方で、建設業界の抱える問題として、少子高齢化や若年層の建設業離れがあり、特に昨今のように建設投資が旺盛な中であっては次の点において施工体制への影響が懸念されます。

一点目は、当社が担う建築設備工事において、協力企業などの担い手不足により工事が遅延する恐れです。対策として、各種大型工事に関しては事前に協力企業を確保したうえで受注活動を行っており、当社自身が請け負う設備工事に遅れが生じないよう努めています。

二点目は、建築工事全体の工期が遅延し、工期そのものが延長される恐れです。全体の工期が延長すれば、設備工事においても各種経費が増加し、収益を押し下げる要因にな



取締役 常務執行役員 営業本部長
山本 愛朗

ります。このため、現場内の各企業間において密な意思疎通を図るとともに、当社に蓄積された施工ノウハウを活用することで、全体工程の遅延が発生した際にも設備工事自体の工期をなるべく短縮できるよう工夫を凝らしています。

いずれにしても、サプライチェーン全体での付加価値向上に向けて、適正な工期・金額による発注をお客さまに継続してお願いしていく必要があると考えています。

「中期経営指針2025」の重点課題への取り組み

「中期経営指針2025」においては、重点課題として「首都圏・関西圏」と「空調・管工事」の強化を掲げています。いずれについても、現場代理人の質・量が決め手となるため、採用強化を含めて精力的に取り組んでいるところです。

2023年度は四国内の大型工事が活況だったこともあり、首都圏・関西圏への施工要員の配置が困難な状況にありましたが、今後は施工力の最適配置による収益拡大に取り組みます。また、電気と空調・管工事の一括受注を含めた受注ポートフォリオの再構築にも引き続き注力していく考えです。

これらの実現には、各地域のグループ会社との受注・施工の両面にわたる協業関係を強化し、より一体的な事業展開を図る必要があります。一朝一夕で達成できるテーマではないため、グループ全体でベクトルを合わせて着実に取り組んでまいります。

事業活動

送配電設備工事業

送配電設備工事業は創業以来の基幹事業であり、主に四国地域における送配電設備の建設・保守などを担っています。発電所から各地の変電所に電気を送るための送電設備（送電線・鉄塔など）と、変電所から企業や家庭に電気を届けるための配電設備（配電線・電柱など）が対象です。特に配電設備に関しては、設備の設計から施工、保守業務までを一元的に担う体制を構築していることが当社の特徴であり、送配電会社から施工のみを請け負う場合に比べ、より効率的かつ安定的にサービスを提供できます。

また、自然災害発生時には施工協力企業とともに、ライフラインを支えるという誇りと使命感を胸に、送配電会社とともに迅速な設備復旧に全力を尽くしています。



Mission

強靱なインフラを構築し、社会を持続的に支えます

競争優位性

- 電力設備に特化した専門技能と四国全域をカバーする協力企業を含めた施工体制
- 設計・施工から保守・点検・修繕まで一貫して行える事業体制
- 豊富な経験と高度な知識・スキルを持った技術者・技能者
- 長年にわたり形成されたお客さまや協力企業を含む取引先との信頼関係、共存共栄関係
- 災害時に備えた迅速な電力供給の復旧体制

バリューチェーン



1 受注

送配電設備工事業のお客さまは、送配電会社や再エネ事業会社などです。電力設備に特化した技能と、工事に精通する協力企業を含めた施工体制の構築が求められます。当社の競争優位性として、求められる工事量に対応可能な専門技能者を保有していることに加え、四国域内の協力企業を多数確保している点が挙げられます。

2 設計

配電工事における個々の設計業務は、同業他社と異なり、送配電会社の年間計画に基づく業務委託を受けて当社が実施しています。これにより設計担当者と工事計画・施工担当者との緊密な連携を図れます。

3 施工

送電・配電工事ともに、施工管理業務を主に担っており、当社と協力企業の双方で現場の施工業務を担当しています。常にタッグを組み安定したチームワークと連帯意識をもって業務に取り組んでいます。

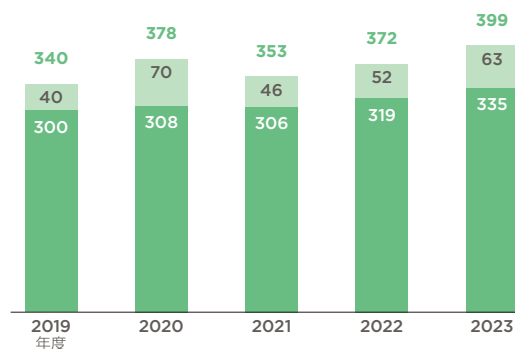
4 点検・保守

電力の安定供給には、日頃からの電力供給設備の点検が欠かせません。送配電会社から送配電設備の定期的な巡視・点検を請け負うほか、不具合などを発見した場合には速やかに設備の修繕を実施しています。

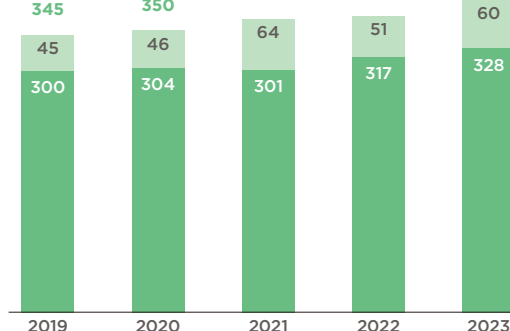
連結受注・売上推移 (単位: 億円)

■ 配電 ■ 送電・土木

受注高



売上高



送配電設備工事業の概況と今後の展望

収支概況

2023年度における連結の送配電設備工事業の売上高は、送電・土木工事が60億円（対前年+19.0%）、配電工事が328億円（対前年+3.5%）となりました。配電工事の設備更新計画工事の増加や送電工事の大型工事の進捗などが寄与し、送配電設備工事全体で増収となりました。

当面の事業環境については、引き続き堅調な送配電設備投資が期待されます。送電工事は概して工事規模が大きいいため、年度ごとの工事進捗状況により売上規模が変動しますが、配電工事は送配電会社の設備更新計画に沿って実施するのが基本であるため、変動幅が小さいのが特徴です。

重点課題と取り組み方針

送配電会社の計画工事への対応

2023年4月から導入された託送料金^{※1}のレベニューキャップ制度^{※2}に伴い提示された5カ年計画によると、電力業界における高経年化設備の更新工事は引き続き増加する見通しです。これらの工事を確実に施工するためにも、当社としては施工力を確保・維持していく必要があります。

その一方で、2024年4月から適用された時間外労働の上限規制に加えて、建設業の担い手の確保も取り組むべき課題です。当社の従業員については定着率を維持・向上させながら計画的に新規採用を拡大し、早期の戦力化を図るために教育体制を強化して将来に備えています。協力企業

の施工技能者の高齢化や離職の問題は喫緊の課題といえます。これに対応するため、業界を挙げて各種取り組みや支援などが推進されていますが、当社としても協力企業の採用や教育の支援、協力企業を含む処遇の改善などに継続的に取り組むとともに、直営作業班の増員や定年後再雇用社員の活用範囲の拡大、新規の協力企業の開拓などを進めています。併せて、作業の省力化や業務の効率化に向けた取り組みについても進めているところです。

業務の効率化・より良い労働環境の整備

建設業のイメージは依然として「肉体的・時間的に負荷が大きい仕事」という認識があるかと思います。いくら採用活動に注力しても、ワークライフバランスを実現できない職場では、人材を定着させることは難しいと考えます。そこで当社は労力の軽減と業務の効率化の両面からさまざまな取り組みを進めています。

送電工事では、現場撮影や延線作業、物品の運搬作業にドローンを活用しています。最大運搬重量25kgの大型ドローンの配備によって、山間部での運搬作業の負荷は大幅に改善してきており、さらなる大型化についても検討を進めているところです。配電工事においても山間部巡視などでのドローンの活用・導入を進めながら、活用範囲の拡大に向けて



ドローンによる資機材の運搬作業



取締役 常務執行役員 電力本部長
山口 隆浩

取り組んでいます。

また、配電工事では分割可能な電柱に事務所であらかじめ柱上変圧器などの機材を取り付けたうえで、現場で組み立て・設置を行う「プレハブ工法」の本格導入を目指しています。これにより屋外・高所での作業量を削減でき、安全面での作業環境の改善や施工技能者の余力確保なども期待できます。加えて、配電システムの再構築を含む業務のデジタル化投資や、新技術・新工法の導入などを進めることにより、さらなる業務効率の向上や労働環境の改善、労働災害のリスク軽減などを目指し、「4週8休」の確実な取得に向けた環境整備に努めてまいります。

災害対策の強化

地球温暖化の影響などにより、最近の自然災害は激甚化の傾向にあります。また、四国は南海トラフ地震のリスクもある地域です。送配電会社と一体となってさまざまな災害から電力供給設備を守り、社会の安全・安心を確保していく責任が当社にはあります。さまざまな可能性を想定して事前の備えや防災訓練を実施するとともに、前述の諸施策などにより必要な施工力を確保し、いざというときの体制を構築して実践能力を高めてまいります。

※1 託送料金とは、電気を送る際に電力会社が利用する送配電網の利用料金として送配電会社が設定するもの

※2 レベニューキャップ制度とは、送配電会社が国の定める指針に基づき、事業計画および投資・費用の見通しについて規制期間の5カ年分策定し、国の審査・承認を受けたうえで託送料金が設定される制度

事業活動

CAD 開発販売事業

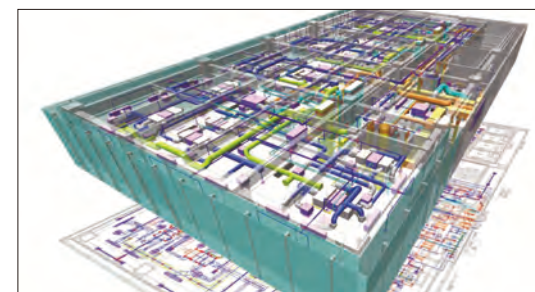
長年にわたって培った建設業の知識・技術をもとに、建築設備CAD「CADEWA（キャデワ）」や積算拾い・見積ソフト「見積CRAFT（クラフト）」などを開発・販売しています。CADEWAの最新シリーズ「CADEWA Smart」は国土交通省が推進するBIMに対応したフル3次元建築設備CADのソフトで、手戻り工事を抑制する施工チェック機能や精度の高い干渉チェック、図面作成の省力化に貢献する自動発生部材や自動プロット、自動施工図化機能などを備えています。

見積CRAFTの最新シリーズ「見積CRAFT DX」は国土交通省監修「公共建築工事積算基準」に準拠した建築設備専用の積算拾い・見積ソフトで、誰でも簡単に正確な見積書を作成できるのが特徴です。これらの商品は建設業界が抱える深刻な人手不足や長時間労働の是正、若手従業員への技術継承などさまざまな課題解決をサポートできます。

また、社内にはサポートセンターを設置しており、お客さまのご質問に適切かつ迅速にお答えする体制を整えています。今後もお客さまのニーズを形にできるよう努めてまいります。



JECA FAIR 2024 (電設工業展)



CADEWA Smartによる建築設備図面の3次元CG

PPP (PFI・指定管理者※) 事業

2006年に宇多津新給食センター整備運営事業を開始以降、徳島県立農林水産総合技術支援センター整備運営事業など、これまで計12件のPFI事業に関し、代表企業や構成企業としてSPC（特別目的会社）の経営に参画しています。また、当社は、SPCから主に設備工事を受託することで、公共施設の目的に即した機能性豊かな設備空間を提供しています。指定管理者事業では香川県立丸亀競技場、高松市屋島競技場など、2023年度期末時点で計3件の公共施設の運営管理に取り組んでいます。

今後も保有する技術や人材を活用し、四国に根ざした企業として地域社会の発展に貢献していきます。

※PFI事業(Private Finance Initiative)とは、公共施設の設計・建設から運営管理までを民間企業の持つノウハウを活用することで公共サービスの品質向上を目指す事業です。

PFI事業者はSPCを設立し、公共との間で事業契約を締結したうえで、長期にわたって事業を遂行します。

また、指定管理者事業とはすでに設置されている公共施設の運営管理を民間企業が引き、PFIと同様に公共サービスの品質向上を目指す事業です。



宇多津町学校給食センター (香川県)



高松市屋島競技場 (香川県)

太陽光発電事業

太陽光発電設備を建設し、固定価格買取制度（FIT）を活用した売電をはじめとする事業を行っています。2012年の事業開始以来、四国地域を中心にメガソーラー発電所を建設し、現在の発電設備の持分容量は約41MWとなっています。なお、事業開始当初の案件は当社が事業主体でしたが、2013年9月に㈱ヨンコーソーラーを設立して以降は同社を事業主体として事業を展開しています。

また、2023年には当社グループ初のオフサイトPPA事業に着手しました。カーボンフリー電源からの電力調達ニーズが高まる中、当社グループで設備の建設・保守から売電まで一貫して担える強みを活かして、お客さまのニーズに応えていきます。

リース事業

㈱ヨンコービジネスにおいて、主に工事用機械や車両、備品などのリース事業を展開しています。当社事業で使用する高所作業車や普通車両のほか、一般企業への建設機械などのリースを幅広く手掛けています。事業リスク低減などの観点から、顧客の与信管理を徹底するとともに、リース品目は中古価値の確立されている動産を中心としています。

昨今、脱炭素化ニーズの高まりによって、リース車両のHVやEVへの契約更改が進んでおり、大型車両や建設機械の脱化石燃料化に向けた動向なども注視しながら、時代に即したリース品目を設定・提案していきます。

農業事業

2013年から当社遊休地を活用し、市場ニーズの高いカラフルミニ・ミディトマトの生産技術向上や販売先拡大を図ってきました。生産現場では緑色LEDライトや環境モニタリング装置などの積極的採用により高品質化を目指すとともに、ヒートポンプ導入による化石燃料削減にも取り組んでおり、四国内外のスーパーマーケット、飲食店、オンラインストア、ふるさと納税返礼品などでお取り扱いいただいています。

小規模ながらも新技術の活用により農業の活性化に寄与し、当社のブランドイメージ向上にもつなげていきます。

海外事業

2018年に主に当社のCAD作図業務を行う海外グループ企業「Yondenko Vietnam Company Limited（四電工ベトナム）」をホーチミン市に設立しました。意欲ある若い人材を現地採用し、現地スタッフによる新人教育・作図指導や、当社との定期的な技術交流によりスキルの向上を図っています。

当社が働き方改革を進めるうえで重要な課題となっている現場代理人の負荷軽減に向けて、同社に図面作成業務をアウトソーシングすることで負荷の分散化を目指しています。



サンシャインパーク北条（愛媛県）



リース物品の一例



四電工アグリファーム（徳島県）



四電工ベトナムの従業員

主な実績 (2023年度 施工事例)

2023年度単体
施工実績
請負額500万円以上

628件

再開発ビル



パークコート神宮北参道 ザ タワー
東京都

電気設備

物流施設



NEWNO・SOSiLA 高槻
大阪府

電気設備

空調・給排水衛生設備

商業施設



JR 四国高松駅ビル (TAKAMATSU ORNE)
香川県

空調・給排水衛生設備

高速道トンネル



阪神高速道路 通信線路整備その他工事
大阪府 施工：アイ電気通信(株)／当社グループ

情報通信設備

文化施設



しまんとぴあ
高知県

電気設備

学校



東北大学(青葉山3)新館電気設備工事
宮城県

電気設備

再エネ設備



シャープ鮫川村青生野太陽光発電所電気工事
福島県

電気設備

送電



今治線1号他送電線張替
愛媛県

送電設備

創出価値

社会またはステークホルダーに 対する提供価値

社会インフラの整備を通じた 持続可能な社会の実現

- 総合設備企業としての技術・ノウハウを活かし、建築物の目的・用途に即した豊かで快適な機能空間の提供
- 専門技術者を確保し確かな技術継承を進めることにより、社会の安全・安心を支える強靱な電力インフラを維持
- 再生可能エネルギーの開発や省エネ提案などの各種ソリューションを提供することで、脱炭素社会の実現に貢献

ステークホルダーとの 安定的な共存共栄関係の構築

- 適正価格と施工品質の追求により、お客さま満足度の向上と長期にわたる良好な関係の構築
- お互いの信頼関係に基づく、協力企業や調達先との良好なパートナーシップの構築、共存共栄
- 株主還元の充実を通じた株式投資の活性化
- 利益の創出に伴う法人税額の積み増しや地域貢献活動などを通じた地域社会とのベネフィットの共有

当社グループでは、機会とリスクに向き合い、人的資本や製造資本といった経営資本を事業活動に投入することで、施工実績を積み上げるとともに、パーパスや事業の目的を体現するさまざまな社会価値や財務価値を創出しています。その成果を経営資本として再び事業活動に投入することで、持続的な成長へとつなげていきます。

四電工グループの 持続的な成長 の実現

使命・価値観
の体現

社会課題や
マテリアリティ
の解決

自社に 還元・再投資される提供価値

人的・知的資本の拡充と 技術力の向上

- 売上・利益の伸長がさらなる企業成長への期待値と採用人員の拡充、人的資本の拡充につながる好循環を確立
- 総合設備企業としての多様な施工実績を通じて、人材および組織にノウハウと付加価値創出力が蓄積され、新たな施工機会へのチャレンジ気運を醸成
- 従業員への適切な成果の分配などを通じたインセンティブやエンゲージメントの強化、成長意欲の向上

財務基盤の充実・安定化

- 建設業の安定経営に不可欠な運転資金の安定確保、財務の健全化
- 資本コストを意識しつつ、将来の成長に向けた設備工事会社のM&Aや脱炭素化ビジネスなどの投資資金として活用
- 設備工事業の作業効率改善・省力化や、事業用資産などの維持更新・高度化のための投資資金として活用
- 将来の政治・経済リスクのほか、南海トラフ地震やパンデミックなどの非常時においても、社会インフラを支える事業の継続を可能にする財務基盤の確保

中期経営指針2025

2021年に策定・公表した経営の5カ年計画である『中期経営指針2025』では、今後も持続的に発展し続けるべく、人口減少の中での施工力の維持・確保、働き方改革やDX推進による生産性向上、脱炭素社会への構造転換など、当社を取り巻く事業環境を踏まえ、共通目標と5つの取り組むべき重点課題を定めています。

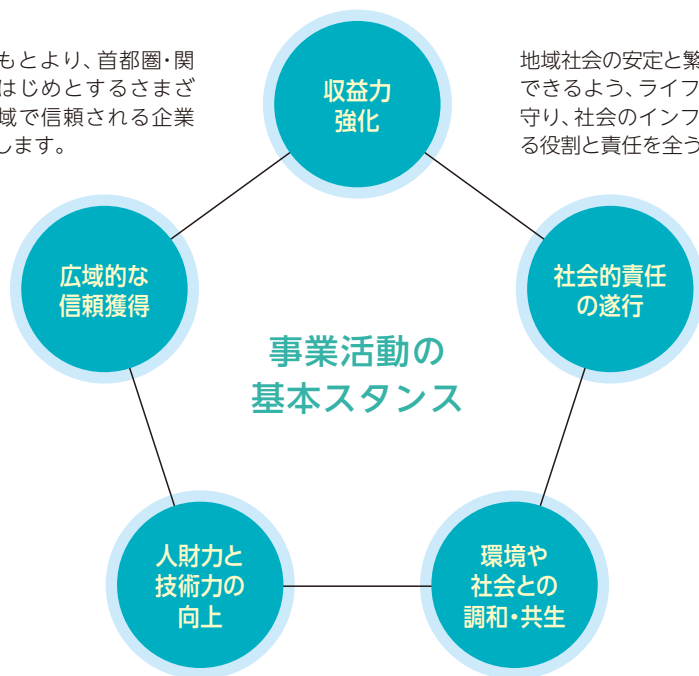
共通目標

“チャレンジ、次なる成長ステージへ”

当社の成長の源泉である収益力を、チャレンジ精神旺盛に、着実かつ継続的に高めます。

四国はもとより、首都圏・関西圏をはじめとするさまざまな地域で信頼される企業を目指します。

地域社会の安定と繁栄に貢献できるよう、ライフラインを守り、社会のインフラを支える役割と責任を全うします。



事業の原動力である人財・技術力を向上させ、その能力を結集することにより、チーム四電工としての競争力を高め、付加価値を創出します。

環境・社会との調和を図り、収益の還元・再投資により社会と共生し、地域の持続的発展に貢献します。

取り組むべき重点課題

1 総合設備企業としての多面的な収益力の強化

当社の成長を牽引してきた電気工事業の収益力を拡充しつつ、総合設備企業としての実力をさらに高めていくため、空調・管工事、情報通信工事およびシステム制御工事の売上・利益の拡大とお客さまの満足度向上を目指します。

2 広域的な事業展開の拡充

四国を事業活動の基本に据え、域内での売上・利益を最大化しながらも、建設需要が相対的に旺盛な首都圏・関西圏を中心に四国域外での収益力を強化するなど、広域的な事業展開を拡充してまいります。

3 ライフラインの信頼性確保のための事業基盤の維持

創業以来培ってきた送配電設備の建設・保守などのノウハウを活かし、ライフラインのさらなる信頼性確保に向け、協力企業を含めた施工体制・技術力を維持します。また施工効率を向上させることなどにより、事業の収益性確保を両立してまいります。

4 四電工グループとしての総合力の発揮

主に首都圏や関西圏で、設備工事企業との新たな資本・事業提携関係を構築し、受注・施工面での協業により収益力を高めます。加えて、四国域内を含め後継者不在の同業他社を承継し、技術者の雇用確保と施工能力の維持により地域の建設需要を支えます。

5 環境・社会の持続性確保に向けたコミットメント

環境・社会の持続性確保に向け、雇用とダイバーシティの確保、従業員エンゲージメントの向上、環境負荷の軽減、地域社会との共存・支援活動などに取り組めます。また事業活動の成果を株主の皆さまや地域社会に対して適切に配分・還元してまいります。

中期経営指針の進捗

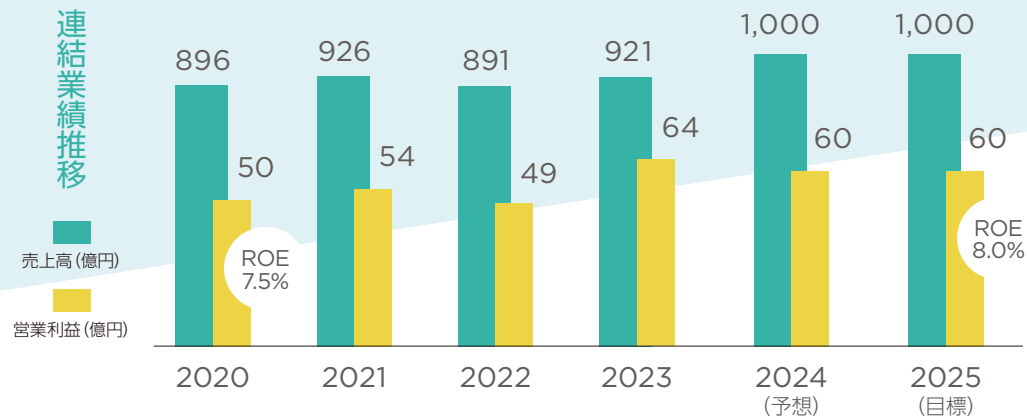
重点課題		2023年度までの取り組み状況	今後取り組むべき課題
1	総合設備企業としての多面的な収益力の強化	● 2020年度までは、当社の首都圏・関西圏における事業内容は電気・計装工事のみであった（ただし、2018年以降、空調・管工事会社をM&A）が、2022年度に東京・大阪本部に空調・管工事、リニューアル工事を担当する課を新設し、技術者を複数名配置するなど、連結子会社とともに空調・管工事なども含めて一括受注できる体制を整備 ● これまで分かれていた建築設備分野と情報通信分野の営業機能を一元化 ● ZEB 物件など、社会のニーズに対応した施工実績を拡大	● 設備一式施工案件の受注増に引き続き取り組み、総合設備企業としての収益力を強化 ● 空調・管工事技術者の採用と育成を強化し、同分野の施工能力を拡大
2	広域的な事業展開の拡充	● 首都圏・関西圏の施工力強化および定着率の向上を図るため、現地採用を推進 ● 建設需要が旺盛な首都圏において、的確な受注判断と原価管理機能の強化による採算性の向上につなげるため、東京本部に「原価管理室」を新設 ● 大阪本部の傘下に神戸営業所、京都営業所を新設したほか、沖縄事業所を営業所に格上げ ● 首都圏・関西圏での受注を拡大（連結受注高／2020年度：162億円→2023年度：207億円）	● 首都圏・関西圏での現地採用（新卒採用・中途採用）の拡充 ● 全社大での総合的な受注判断のもと、建設需要が旺盛な首都圏・関西圏への現場代理人の重点配置など、収益性の向上に向けた機動的かつ最適な施工体制の確立
3	ライフラインの信頼性確保のための事業基盤の維持	● 発注者に対し、適正な労務費や材料費、経費を反映した単価改定交渉を実施し、協力企業の外注単価にも改定内容を適切に反映 ● 協力企業の採用活動を支援 ● プレハブ工法やドローン、電線点検ロボットなど、新技術・新工法の開発および導入を推進 ● 配電用タブレット端末の活用など、デジタル化による業務効率化を推進	● 協力企業を含めた労働環境・処遇の向上による施工力の維持・強化 ● 定年後再雇用者などの技術・ノウハウの有効活用 ● 新技術・新工法やDXの推進による業務の効率化、省力化
4	四電工グループとしての総合力の発揮	● M&Aの推進 M&A 2件 横山工業(株)（栃木県：空調・管工事）（株）ベルテック（岡山県：電気工事） 経営統合 1件 （株）レイダン（高知県：空調・管工事） 当社グループ会社である(株)関西設備（高知県：空調・管工事）と統合 ● M&Aによりグループに迎えた各社との人的交流や施工面での協力体制を構築	● グループ各社それぞれの強みや特性を活かした協業関係の深化による連結収益力の拡充 ● 資本コストを加味した投資判断のもと、収益力向上に資するM&Aの実践
5	環境・社会の持続性確保に向けたコミットメント	● 社長を委員長とする「ESG推進会議」を設置し、サステナビリティに関する方針やアクションプランなどを策定 ● 従業員エンゲージメント調査を導入、活用 ● TCFD 提言に賛同し、TCFDの枠組みに沿った開示を推進 ● 脱炭素社会の実現に向け、太陽光発電によるオフサイトPPA事業に参入 ● 人権方針を策定し、グループ会社を含む全従業員に向けてESG教育を実施 ● 就学支援・Uターン就労支援金などへの資金拠出やサステナビリティボンドへの投資を推進 ● 増配による株主還元強化、PER、PBRなど株価指標の改善	● ESG経営のさらなる推進によるステークホルダーとの価値協創と社会の持続的発展への貢献 ● 主業である設備工事業や発電事業などを通じた脱炭素社会へのさらなる貢献 ● 従業員エンゲージメントの向上に向けた人事労務施策や対話・啓蒙活動の実践 ● 資本収益性のさらなる改善に向けた資本政策の実践

2025年度 連結数値目標

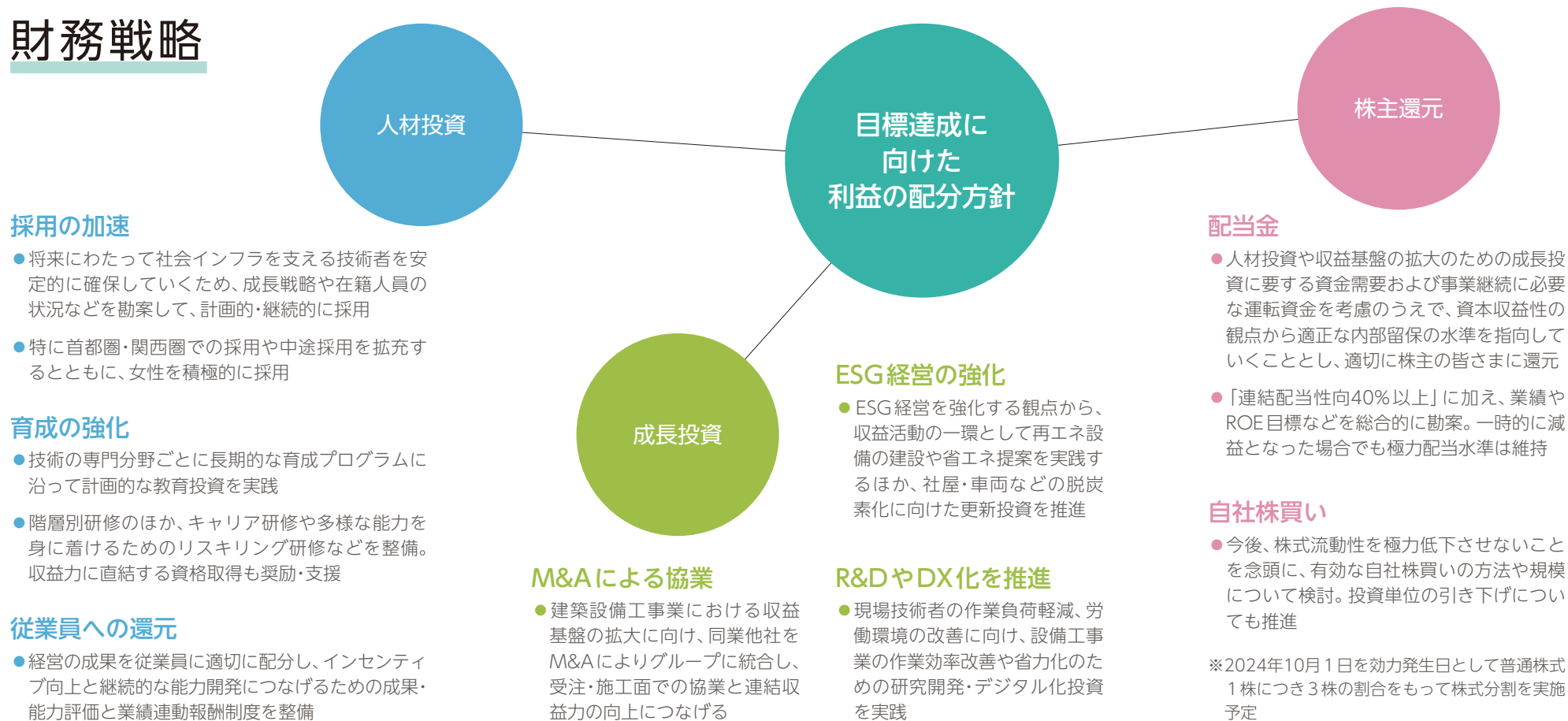
売上高 **1,000** 億円

営業利益 **60** 億円

ROE **8.0%**



財務戦略



財務責任者メッセージ

代表取締役 専務執行役員
山崎 直樹



2024年3月期は過去最高益を記録 「中期経営指針2025」の進捗も良好

2024年3月期の連結業績について、売上高は2021年度に次ぐ過去2番目、利益面は過去最高益を記録しました。建築設備工事業の好調な受注環境のもと、緻密かつ徹底した原価管理や現場代理人の稼働調整が奏功したものと考えています。加えて、数年来のM&Aによって当社グループに加わった空調・管工事会社や情報通信工事会社などが、連結収益力の強化に寄与していることも要因の一つです。

5カ年計画「中期経営指針2025」についても順調に進捗しており、売上高に関しては建築設備工事の受注環境が引き続き好調であることを背景に着実に伸長していくと予想されます。ただし、当社が保有する施工能力には限りがあることに加え、2024年度からは時間外規制が適用されるため、連結売上高1,000億円の目標を達成するには現場代理人の稼働を最適化していく必要があります。

一方、利益目標に関しては2024年3月期に営業利益が64億円となるなど、目標の60億円をすでに達成している状況です。2020年頃より受注段階からの原価管理を強化し、資

機材調達も含めて原価管理機能を一元化したことで売上利益率が大幅に改善しており、年々その精度は高まっています。

ROEの目標に関しては、分子の利益をさらに伸ばすのに加え、株主還元の拡充により分母である純資産額の調整を進めていきます。

M&Aも含めた人材投資の加速と 株主還元により資本効率の向上を図る

当社の株価は2020年頃に比べて3倍程度になっており、PBRも2024年3月末時点では1.03倍にまで改善しましたが、その後は1.0倍を割り込んでいます。建設業はいわゆる成熟産業と見られ、成長期待度も高くないと思われがちですが、やはり現在の株価、時価総額でよしとするわけにはまいりません。売上や利益は施工能力に比例するため、採用の拡充や効果的な育成プランの実践などにより人的資本の価値を高めてまいります。ただし専門技術者の育成には長期間を要し、人材投資の成果が開くのは5年先、10年先になります。持続的な成長のためには、人材を安定的に採用し育成するというサイクルの継続が重要です。また、当

社グループではM&Aも人材投資の一環と捉えており、採用と育成のサイクルよりは短期的な人的資本拡充施策として、引き続き取り組んでいきます。そのほか、太陽光発電によるPPA事業などの脱炭素化投資にもチャレンジしていく所存です。

設備工事業の場合、多額の設備投資を要さないため、M&Aなどの成長投資資金や健全な資金繰りに必要な一定の手元流動資金を確保できていれば、利益剰余金を過剰に積み増して資本効率の低下を招くことは避けたいと考えています。当社では株主還元方針として「配当性向40%以上」を掲げていますが、これはあくまで下限値であり、今後はROEの水準を加味しながら有効な株主還元施策などを検討していく所存です。また、株主の裾野を広げ、流動性を高める観点から、株式分割による投資単位の引き下げも進めてまいります。

配当実績の推移

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	17.5	22.8	23.9	22.8	36.5	37.7	37.6	45.7
1株当たり配当金(円)	32.5	37.5	40.0	40.0	50.0	90.0	90.0	140.0
連結配当性向(%)	29.1	25.8	26.2	27.4	21.5	37.4	37.6	48.3

注：2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合、2021年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。そのため、1株当たり配当金は現在の株式数に換算した金額を記載しております。

PBRの推移

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
株価(円)	1,095	1,334	1,359.5	1,239	1,537.5	1,722	1,890	4,025
PBR(倍)	0.40	0.47	0.46	0.42	0.47	0.50	0.53	1.03

注：株価は期末時点、株式併合、株式分割考慮後の調整後終値を記載しています。

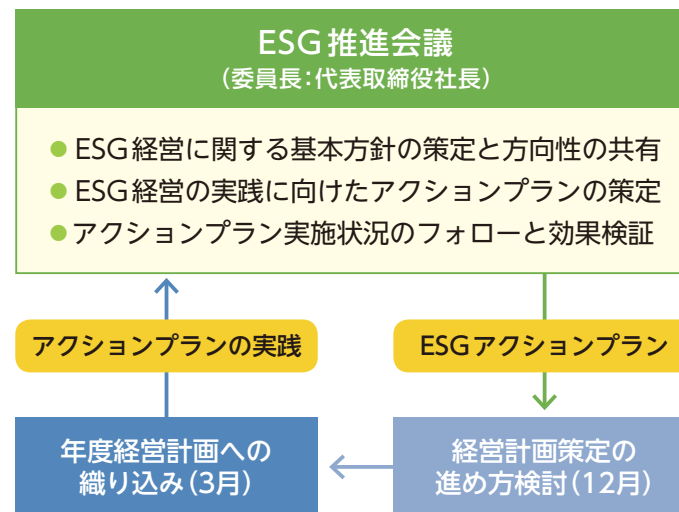
ESG 経営推進体制

社長を委員長とする「ESG推進会議」を設置し、サステナビリティに関する基本方針を制定するとともに、年度経営計画の策定プロセスにおいてE（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）の観点からアクションプランを整理し、経営のマネジメントサイクルを通じて推進する体制を構築しています。

2023年度は人権方針の制定や従業員エンゲージメント調査の結果を踏まえた対応策の検討などを行いました。

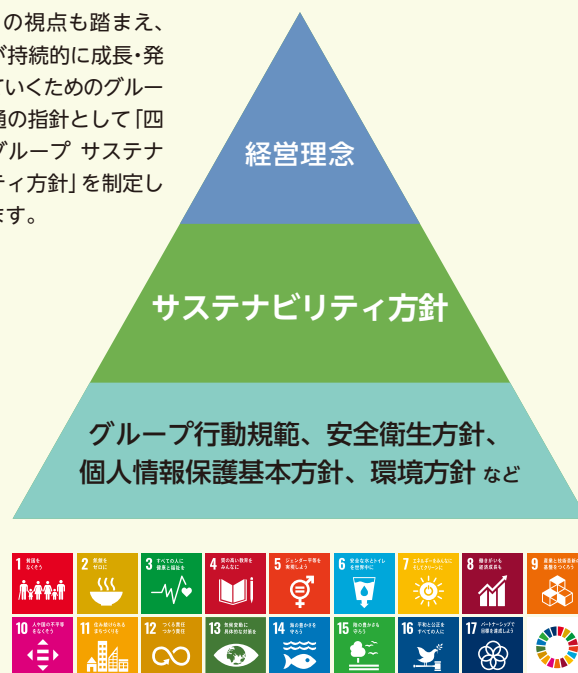
2023年度 「ESG推進会議」の 主な議題

- ESGアクションプランの振り返り・見直し
- 人権尊重の取り組みに関する知見の習得および人権方針の制定
- 従業員エンゲージメント調査の結果報告および対応策の検討
- 温室効果ガス削減目標に対する進捗状況の確認



サステナビリティ方針

SDGsの視点も踏まえ、当社が持続的に成長・発展していくためのグループ共通の指針として「四電工グループ サステナビリティ方針」を制定しています。



四電工グループ サステナビリティ方針

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、事業活動全般を通じて、環境負荷の低減や様々なステークホルダーの皆さまとの共存共栄を実現するなど、未来を拓く総合設備企業としてESG経営を推進してまいります。

I. 環境への責任

- (1) 再エネ電源の開発・施工や、施設の省エネ性能向上に資する設備の提案・施工など、総合設備企業として、新技術等も積極的に取り入れつつ、エネルギーの供給・消費構造の脱炭素化に貢献します。
- (2) 資源の節約と効率的な使用、廃棄物の削減、リサイクルの推進など、事業活動全般を通じて環境負荷の低減に努め、循環型社会の実現に貢献します。
- (3) 自然の恵みや多様な生態系の維持に配慮し、自然環境との共生・調和を図ります。

II. 社会的責任と人間尊重

- (1) 持続可能な社会資本の整備や都市空間づくりを通じて、地域の公益的課題の解決や豊かな社会の実現に貢献します。
- (2) 電力の安定供給確保に必要な不可欠な電力輸送設備の整備と災害時の被害軽減、早期復旧を通じて、住民の皆さまの安全・安心と地域社会の繁栄に貢献します。
- (3) 長期的視点に立って安定的・継続的な採用を行い、社会資本の建設・更新を担う専門技術者を育成することで、経済・社会の発展と地域の雇用確保に努めます。
- (4) 人材のダイバーシティを高めるとともに、多様なキャリアプログラムのもとでの公平な能力発揮・自己実現機会を提供し、働き甲斐と安心を両立できる労働環境を整備します。
- (5) 安全と健康をすべてに優先し、組織的な安全衛生活動を推進するとともに、生涯現役社会の構築に貢献します。

III. 企業統治とステークホルダー経営

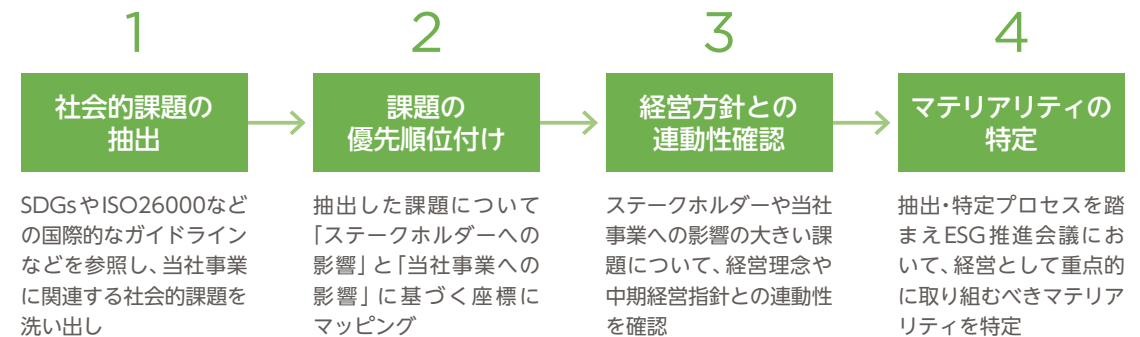
- (1) 法令・企業倫理の遵守を徹底し、社会的規範・良識に基づいた企業活動を行います。
- (2) お客さまや取引先との誠実・公正な取引を通じて、お互いの持続的な成長と発展を目指します。
- (3) 意思決定の戦略性・迅速性、適切なリスク管理と不正防止、多様性と客観性を備えた取締役会構成など、時代と事業環境に適合したガバナンス体制を追求し、資本市場からの信頼に応えます。
- (4) 資本コストを踏まえつつ成長投資と株主還元の最適バランスを追求するとともに、経営の理解と有効な投資判断に資するよう、適時・的確に経営情報を開示します。

マテリアリティ (重要課題)

右記の選定プロセスに沿って当社に関連する社会的課題をマテリアリティ・マトリクス上に配置したところ、環境・社会・ガバナンスのいずれのテーマに関しても、「人材」が中核にあることを再認識しました。

当社の主業は設備工事業であり、その担い手は「ヒト」、とりわけ専門技術者です。社会インフラの整備に不可欠な専門技術者を質と量の両面で確保し続けることで、持続可能な社会の実現に貢献できるとともに、脱炭素を指向したエネルギーの需給環境の整備が可能となります。

また、健全な事業活動や公正な取引、さらには資本収益性の向上と株主還元の充実などについても、経営者や従業員が共通の価値観をもって判断・実践していく必要があります。こうした観点から以下のようにマテリアリティを整理しています。



社会的課題	マテリアリティ	選定理由
環境	カーボンニュートラル社会	エネルギー供給・消費構造の脱炭素化
	循環型社会	利用資源の節約・リサイクル
社会	社会資本	社会資本の建設・更新を担う専門技術者の採用・育成
	ダイバーシティ・人的資本	多様性の尊重、能力開発・発揮機会の提供
	雇用・労働環境	働き甲斐と安心・安全の提供
	地域共生	地域共生・社会貢献活動
ガバナンス	統治機構・コンプライアンス	資本市場からの信頼に応え得るガバナンス体制の構築
	収益分配	株主・取引先との適正な収益分配、安定関係の構築

ESG 経営の実践に向けたアクションプラン

「四電工グループ サステナビリティ方針」と選定した「マテリアリティ」を踏まえて、ESG 経営の実践に向けたアクションプランを以下の基本的な枠組みのもとで検討・推進しています。アクションプランの内容については、経営計画に織り込んで実践。毎年度、ESG 推進会議で振り返りと見直しを行いながら、社会的課題の動向なども反映する形でアップデートしています。

なお、本アクションプランは、サステナビリティ方針に盛り込まれた事項のうち、新規に検討・展開する事項および既存の取り組みを継続・深掘りする事項を中心に記載しています。



環境

Environment

1 エネルギー供給・消費構造の脱炭素化により、カーボンニュートラル社会の実現に貢献

1 総合設備企業としての収益活動を通じた脱炭素化とエネルギーの効率的利用への貢献

- 当社自らが手掛ける再エネ発電事業の継続と拡大可能性について、再エネ・電力販売ビジネスを巡る動向を踏まえて今後のビジネスモデルを検討
- 他社が開発する再エネ案件に関して、当社施工機会の獲得
- 脱炭素化や省エネを指向するお客さまへの脱炭素化アイテムや建物のZEB化などの提案、施工機会の獲得
(お客さまニーズに応じ、ESCO、PPA など多様な選択肢を検討)

2 当社の事業資産・活動を通じた脱炭素化とエネルギーの効率的利用

- 自社社屋の新築に際して、ZEB化や高効率設備の使用、太陽光発電設備・蓄電池などの設置を検討
- 社有車両、施工機械などについて、電動車両などの開発状況を踏まえ、段階的・計画的に脱化石燃料化を推進

2 事業活動全般を通じた利用資源の節約、リサイクルの推進などにより、循環型社会の実現に貢献

- 撤去材料や工事用機材の再利用などを実施
- 古紙リサイクルや雨水の有効利用など資源保全活動を実践

Society

社会

1 採用規模の拡大を通じて、 社会資本の建設・更新を担う専門技術者を継続的に確保

- 1 女性を含め、技術者の新卒採用規模を拡大
- 2 中途採用者の積極的採用
- 3 同業他社の事業承継ニーズへの対応

2 多様性の尊重と 公平な能力開発・発揮機会の提供を基本として人材を育成

- 1 多様性の尊重と公平な機会提供を基本とした人材育成プログラムの整備
- 2 性別などによらないキャリアプログラムの整備、
能力・成果に基づく管理職登用
- 3 新しい時代環境やスキルニーズに適合した人材育成スキームの整備

3 働き甲斐と安心・安全を両立できる労働環境を整備

- 1 働き方改革を推進し、現場負担の軽減と業務の効率化を実現
 - 現場代理人を組織的にサポートする体制の整備・定着化
 - CADソフトの高機能化とオペレーターの拡充・能力強化
 - デジタル技術や新工法の開発・活用などによる省力化、作業効率の改善
- 2 生涯現役社会の実現に向けて健康経営を推進
- 3 組織的な安全衛生活動を徹底し、安全教育を充実

4 事業活動の文脈に沿って、 地域との共生活動や社会貢献活動を展開

- 1 地域人材の流出や建設業離れを抑止するための支援的取り組みの実践
- 2 取引先との連携によるCSR調達の段階的拡大
- 3 自治体の展開する地域プロジェクトなどへの参画
- 4 地域の公益的課題の解決に資する資金拠出などの実施

Governance

ガバナンス

1 資本市場からの信頼に応え得るガバナンス体制を構築

- 1 企業価値の持続的向上に資する取締役会の機能・構成などの実現
 - 戦略的かつ迅速な意思決定と実効的な監督機能が両立できる体制の構築
 - 指名・報酬委員会の関与による経営者の育成・選抜と報酬体系の整備
- 2 適時適切な情報開示と資本市場との対話の充実
 - 投資家向け開示情報の充実
 - IRの充実と投資家意見の経営へのフィードバック
- 3 実効性ある監査体制と適切なリスク管理の枠組みを構築
 - 内部監査機能を備えた監査体制による監査実務の効果的な遂行
 - コンプライアンス推進委員会や通報窓口による牽制機能の発揮
 - 経営計画のマネジメントサイクルを通じた適切なリスク管理

2 持続性を基軸とした、 ステークホルダーとの良好かつ安定的な関係の構築

- 1 成長投資とのバランスに配慮したうえで株主還元を充実
 - 資本コストを意識しつつ、内部留保を成長投資に再配分
 - 配当性向とROE目標を総合勘案し、有効な株主還元を実施
- 2 ESGの観点を考慮した資金拠出などを実施
- 3 取引先との適正な収益配分
 - 協力企業や資材調達先などとの長期の安定的な関係維持

E (環境) の取り組み

事業活動を通じた脱炭素化と循環型社会実現への貢献

総合設備企業としての事業活動を通じて、再生可能エネルギーの導入拡大など脱炭素化に貢献するとともに、事業活動に伴う利用資源の節約・リサイクルなどに取り組むことにより、循環型社会の実現に寄与してまいります。

再生可能エネルギーの導入拡大

太陽光発電事業

脱炭素化への貢献やエネルギー自給率の向上などを目的に、当社自らが発電事業者となって太陽光発電所の建設・運営・管理を行っており、固定価格買取制度（FIT）により電力会社に売電しています。2012年の事業着手、2013年の運転開始以降、四国域内にメガソーラー発電所を建設し、現在の持分容量は約41MWに達しています。

●主な太陽光発電所

発電所名	場所	持分容量	運転開始時期
サンシャインパーク仁尾Ⅰ～Ⅲ	香川県三豊市	3,143kW	2013年9月から順次
サンシャインパーク安芸	高知県安芸市	1,990kW	2014年3月
サンシャインパーク桑野	徳島県阿南市	1,313kW	2015年2月
サンシャインパーク北条	愛媛県松山市	7,500kW	2015年9月
サンシャインパーク豊浜	香川県観音寺市	9,999kW	2016年3月
サンシャインパーク佐川	高知県高岡郡佐川町	9,500kW	2018年3月



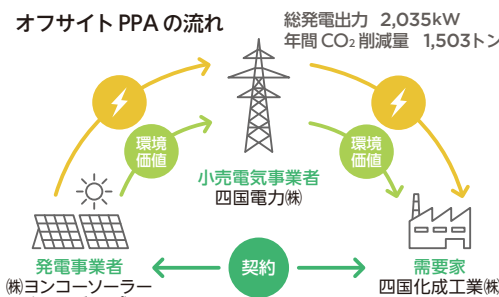
サンシャインパーク仁尾（香川県）



サンシャインパーク安芸（高知県）

四電工グループ初のオフサイトPPA事業

2023年12月、当社グループ初となるオフサイトPPAを締結しました。香川県のため池を活用した太陽光発電設備を新たに設置し、2025年2月から20年間にわたり四国化成工業株式会社へ再生エネ電力を供給予定です。固定価格買取制度（FIT）終了後の有力な太陽光発電事業モデルの一つとして、今後もPPA事業の展開を図ります。



省エネ設備の提案・施工

建築物のエネルギー使用効率を高めるためには、建物の断熱性などに加え、照明や空調機器の機種・容量設定、配置などについて総合的に判定する必要があります。当社は、電気設備と空調・給排水・衛生設備を一括して最適なシステムを設計できるため、お客さまのエネルギー使用の総合効率を高める提案ができます。

また、補助金の活用など、お客さまの投資負担の軽減に資する提案も実施するほか、ESCO事業やZEB物件の設備工事も手掛けています。



徳島市道路照明灯LED化 約1,900灯（徳島県）
[ESCO事業]



愛媛銀行西条支店（愛媛県）
[ZEB物件施工]

ZEBプランナー登録

当社グループ会社の(株)鈴木建築設計事務所は2023年2月にZEBプランナー^{*}に登録されました。エネルギー効率と環境への配慮を組み込んだソリューションを提供することで、持続可能な建築の実現に貢献します。



再生可能エネルギー設備などの施工

電気工事の一環として、お客さまから太陽光発電設備の建設・保守を請け負っています。昨今は再生エネ電力の調達ニーズの高まりにより、地域を問わずさまざまな事業者からシステム設計・工事の依頼を受けています。

当社は建物、平地、山間部などさまざまな施設条件での太陽光発電システムの施工実績を有しており、多様なお客さまのニーズに対応した最適なシステム提案が可能です。

また、バイオマスや風力発電所に係る送電工事・保守も請け負っており、各種再生エネ設備の施工を通じて、カーボンニュートラル社会の実現に貢献しています。



ユース上勝神山ウインドファーム（徳島県）
風力発電所 [送電工事]

※一般に向けて広くZEB実現に向けた相談窓口を有し、業務支援（建築設計、設備設計、設計施工、省エネ設計、コンサルティングなど）を行い、その活動を公表する事業者のこと



川西まちなかテラス（山形県）
[ZEB物件設計]

事業活動に伴う利用資源の節約

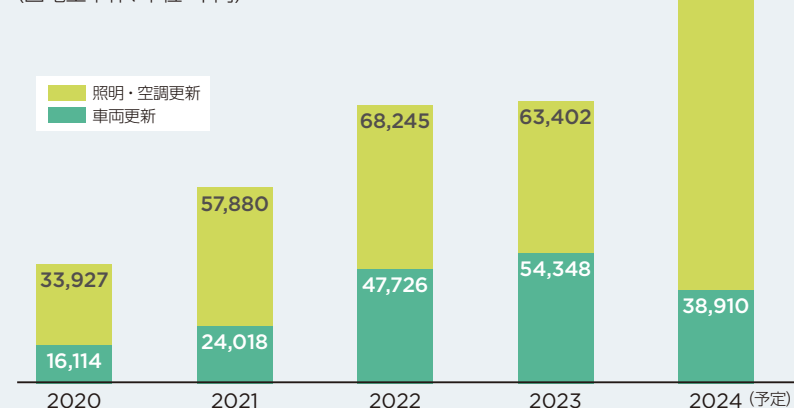
事業活動に伴うCO₂排出量を低減する観点から、社屋の省エネ化や車両の電動化などに取り組んでいます。具体的には、当社社屋のうち太陽光発電設備が設置可能な建物については、適正スペックの発電システムを設置し、電力会社に売電もしくは自家消費しています。また、照明も順次LEDへの切り替えを進めているほか、空調システムについても、高効率空調機への取り替えを推進中です。業務用車両については、その車種や用途などに支障がなければ、EVもしくはHVへの取り替えを順次進めています。

なお、上記の取り組みについて、その目標を定め、進捗をフォローしていく観点から、TCFDに基づく「指標と目標」の項で当社単体のScope1、2のCO₂排出量を分析・評価しています【➡P.39】。



業務用車両（EV）導入例

省エネ設備投資額
(四電工単体、単位：千円)



資源のリサイクル

撤去資材のリサイクル

電力送配電設備の建設・保守を当社が担っている関係上、設備更新に伴う電線・碍子などが大量に発生します。これら撤去材料や工所用機材などについては、リサイクル対象品目を増やしながら積極的に再利用を進めるとともに、廃材の有効活用などにも取り組んでいます。

作業服のリサイクル

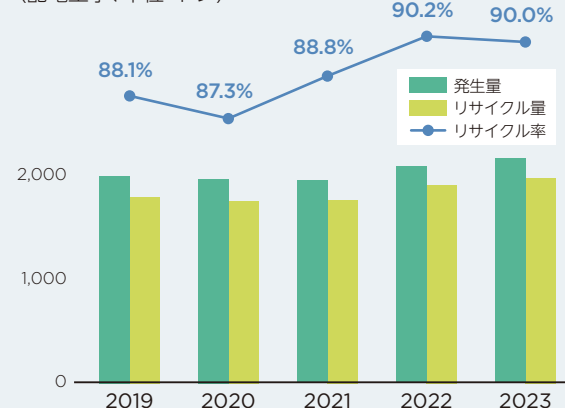
衣料品のリサイクルシステムを利用して、使用済み作業服のリサイクルを実施しています。回収された作業服は、リサイクル工場で再生ポリエステルや熱エネルギーとして再利用され、CO₂削減に貢献しています。

食品のリサイクル

当社グループが運営管理している宇多津町学校給食センター（香川県）では、給食センターから排出される残滓を堆肥（土壌改良剤）としてリサイクルしています。リサイクルされた肥料は町内の農家へ提供しており、そこで栽培された野菜類を給食として提供し、循環型社会の形成に役立てています。

上記のほか、森林資源保護の観点から、基幹業務のシステム化を通じたペーパーレス化、業務効率化に伴う資料削減、古紙の分別回収や再生紙利用などを進めています。

産業廃棄物の発生量とリサイクル率の推移
(配電工事、単位：トン)



衣料品のリサイクルシステム

AITOZ株式会社と株式会社 JEPLANによる
「AITOZ/BRING UNIFORM」プロジェクト

使用済み作業服を収集



運送会社が回収



リサイクル工場にて
再生ポリエステル
などに再利用



E（環境）の取り組み

TCFDに基づく

気候変動影響などの分析・評価

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同するとともに、TCFDコンソーシアムに加入しています。TCFDの提言に基づき、気候変動が事業に与えるリスク・機会に関して、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標の観点から情報を開示しています。

ガバナンス

環境・社会との調和のもと、持続的な企業成長を目的としたESG経営を推進するために、社長を委員長とする「ESG推進会議」を設置しています。本会議では「四電工グループ サステナビリティ方針」に則り、持続的な社会を実現するためのESGアクションプランを推進しています。気候変動対応についても、重要な議題の一つとして議論しており、審議結果は年1回の頻度で取締役会に付議し、経営計画に反映しています。

戦略

シナリオ分析方法

2030年における気候変動による事業への影響を明らかにするために、①積極的な政策により気温上昇を抑える1.5℃シナリオと、②限定的な政策により気候変動が進む4℃シナリオの2つのシナリオを用いてシナリオ分析を実施しました。それぞれの分析のために参考にしたシナリオは、IEA（国際エネルギー機関）から報告されているシナリオとIPCC（気候変動に関する政府間パネル）から報告されているRCPシナリオです。IEAのシナリオは脱炭素経済への移行に伴う影響の分析のために使用し、RCPシナリオは気候変動による物理的な影響の分析のために使用しました。分析結果は右表の通りです。

シナリオ分析結果

気候関連問題による影響(リスク・機会)			重要度評価		当社の取り組み	
想定される事象			4℃	1.5℃		
脱炭素経済への移行に伴う影響	リスク	炭素税や排出権取引の導入	- 炭素税の導入により、自社の事業活動に伴うGHG排出量に対して課税がなされ、操業コストが増加する。 - 排出権取引制度が導入・強化された場合に、対応費の増加および削減不足分のクレジット購入による支出が増加する。	小	中	- 自社設備の空調の高効率化 - 自社設備のLED化 - 社用車のエコカーへの切り替え - 作業車のEV化についての協議
		再エネ・省エネ政策の導入	再エネ導入に伴い、電力コストが増加する。	小	中	
		省エネ政策・技術の拡大	省エネ政策の強化により、設備などの高効率化が必要となった場合、設備の更新などにより支出が増加する。	小	中	
		次世代技術の進展	建設業におけるDXの推進を受けて、DX化未対応の場合に、他社に対しての優位性が低下する。	小	中	DXや新技術導入による省力化の検討
		原材料コストの変化	脱炭素技術の開発や整備に伴う、金属需要の高まりにより、金属価格が増加する。	小	中	銅の代替としてアルミケーブルの使用
	機会	再エネ・省エネ政策の導入	- 再生可能エネルギー関連工事の需要が増加する。 - ZEB化を含む建物の省エネ化の需要が高まり、関連工事やESCO事業の需要が増加する。	中	大	- 再エネ設備受注の強化 - 自社物件のZEB化
		低炭素技術の進展	EVなどの電化技術の進展に伴い、技術活用のためのインフラ整備(充電スタンドなど)に関する電気設備工事の需要が増加する。	小	中	
		エネルギー需要推移	再エネ電力供給量の増加に伴う、送電設備の増強により、送電工事の需要が増加する。	小	中	
		顧客・投資家の評判変化	- 環境への取り組みが積極的な場合、企業イメージが向上し、売上が増加する可能性がある。 - 環境への取り組みが積極的な場合、投融資機会が増加する。	小	中	- TCFD提言に基づく情報開示 - CSR調達の推進 - ESG債の購入
気候変動による物理的な影響	リスク	異常気象の激甚化	- 台風や洪水など自然災害の増加により、自社拠点や送配電設備が被災する可能性が増加する。 - 調達先の被災により、納期の遅延や代替品確保などの対応が発生する。 - 社会インフラや顧客設備の被災による緊急対応が増加する。	大	中	- 災害に対応した復旧訓練や事業所の整備 - 調達先へのBCP対応の要請
		平均気温の上昇	平均気温の上昇により、空調コストが増加する。	小	小	
		労働・施工条件悪化	気温上昇による屋外での労働環境の悪化により、作業効率が低下する。	大	中	- 送配電線工事におけるドローンの活用 - 作業ユニホームのリニューアル(空調機能追加など)
	機会	異常気象の激甚化	災害対策に関する工事の需要が増加する。 (非常用発電機、無停電電源装置、防災無線のデジタル化など)	中	小	防災、減災に関する工事の拡充

リスク管理

事業活動に伴うリスクを未然に把握し、適切に対処するために「リスク管理要領」によってリスク管理方法を定めており、気候変動に関するリスクも同様に取り扱っています。当該リスクは事業部門ごとに年1回以上見直すこととしており、特定されたリスクは影響度と発生可能性から分類・評価しています。このうち特に重要なリスクについては、統括執行役員会にて審議の後、取締役会に付議し、翌年の経営計画に反映すると定めています。

指標と目標

自社のESG経営の進捗および気候変動に対する政策などの影響を評価・管理するために、温室効果ガス排出量を指標として設定しており、**四電工単体のScope1、2を2030年度に2013年度比で46%以上削減**することを目標として掲げています（下図）。

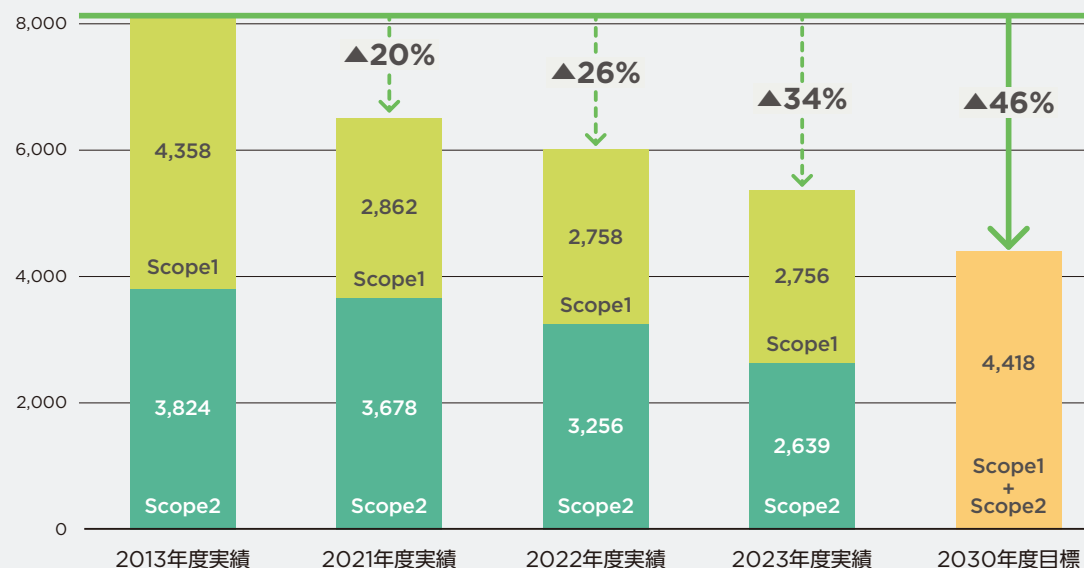
今後は目標達成に向けて、ZEB化をはじめとした自社設備の省エネ化や再生可能エネルギーの導入を進めていきます。

TCFD提言に基づく開示全文については
当社Webサイトに掲載しております。



<https://www.yondenko.co.jp/sustainability/tcfd.php>

温室効果ガス排出実績および削減目標（単位：t-CO₂）



2023年度の排出量(対前年度)変動理由

- Scope1** ● 前年度並みの排出量
- Scope2** ● 電力使用量の減少(前年度比▲199千kWh)
● 電力会社の排出係数の低下

注 2022年度より、CO₂排出量の算定に際して、使用する排出係数を最新のデータベースへ更新（IDEAv2.3から温対法で定められた係数に変更）。付随して、2013年度、2021年度のScope1排出量の遡及修正も実施。

S（社会）の取り組み

四電工グループの人的資本経営

人材育成方針（抜粋）

1 当社における人的資本の位置づけ

当社は、経営理念に掲げているとおり、総合設備企業としての持続的な成長を目指しています。設備工事業の担い手は「ヒト」、とりわけ専門技術者であり、人材こそが当社収益の源泉となる最も重要な資本であると考えています。

技術者は、専門知識・資格に加え、数多くの実務経験をこなして初めて収益貢献が可能となるなど、その育成には長期の時間軸が必要です。また、我が国においては少子高齢化の進展や若者の建設業離れによる担い手不足が懸念されますが、そうしたなかにあっても、当社は、社会の持続性を支えるため、将来に亘ってインフラ整備に必要な人的資本を確保・育成していく責任があります。

2 当面の戦略課題と人材強化の視点

当社は、5カ年計画である『中期経営指針』を策定し、重点課題やアクションプラン、数値目標を掲げています。こうした当面の戦略課題に即して、強化すべき技術分野や就業エリアなども考慮した人材ポートフォリオを構築してまいります。

加えて、健康経営を指向し、事業の生産性と付加価値を高めていく観点から、人材面でも中途採用者や女性技術者の拡充などにより多様な視点や新しい発想の取り込みを図ってまいります。

3 人材の育成と活躍機会の提供に向けた基本方針

上記を踏まえ、持続可能性と多様性を基軸として「採用」「教育」「育成配置」「評価・処遇」の観点から首尾一貫した人事施策を推進するとともに、人材投資を惜しまず、その効果を検証し、制度的枠組みや運用方法を継続して改善してまいります。

社内環境整備方針（抜粋）

1 人的資本管理に関するガバナンス

人材は当社経営の要であるため、取締役会の決議により、『中期経営指針』において経営の戦略課題と合わせてその実現に向けた中期の要員計画を定めます。要員計画を踏まえた毎年の採用計画についても同様に取締役会で承認します。これらの計画は、人事部門が中心となって、各事業部門等と協議・調整のうえで策定します。なお、採用実績については、翌年の採用計画の付議に合わせて取締役会で報告します。

採用後の人材マネジメントについては、人事部門が事業部門と連携して基本的な制度的枠組みを整備し、これに従って各部門がマネジメント行為を実践します。

また、経営幹部層のサクセッションプランに関しては、経年的な評価データ等から候補者を選抜し、指名・報酬委員会での審議を経て、適切なタイミングで経営・部門管理に関わる重要ポストへ配置し、適性を多面的に見極めます。また、バランスの取れた経営幹部構成を指向し、必要に応じて外部人材の活用についても検討いたします。

さらに、経営に多様な知見を取り込み、環境変化へのレジリエンスを高めていく観点から、多様な人材に自らの可能性を切り拓く機会を積極的に提供してまいります。

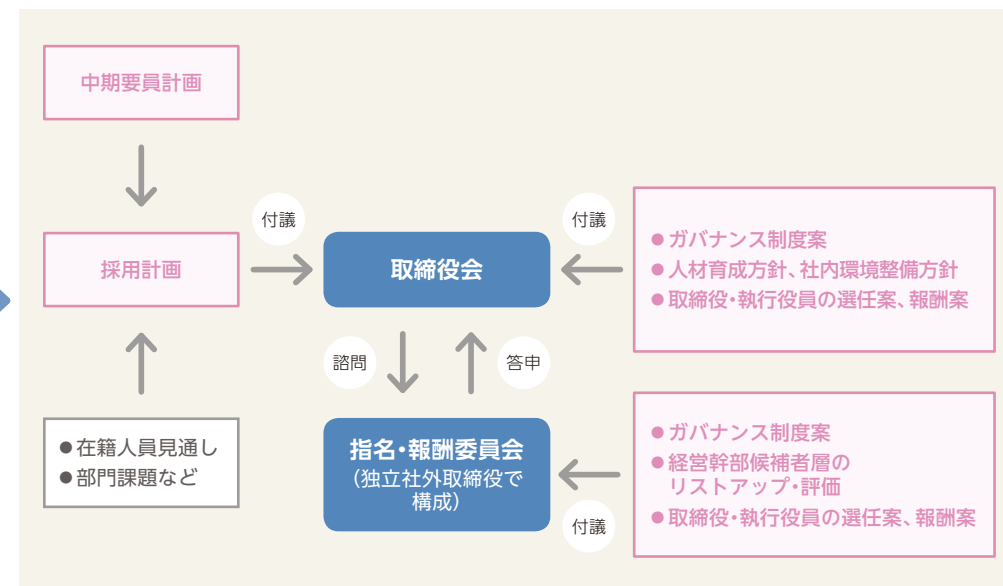
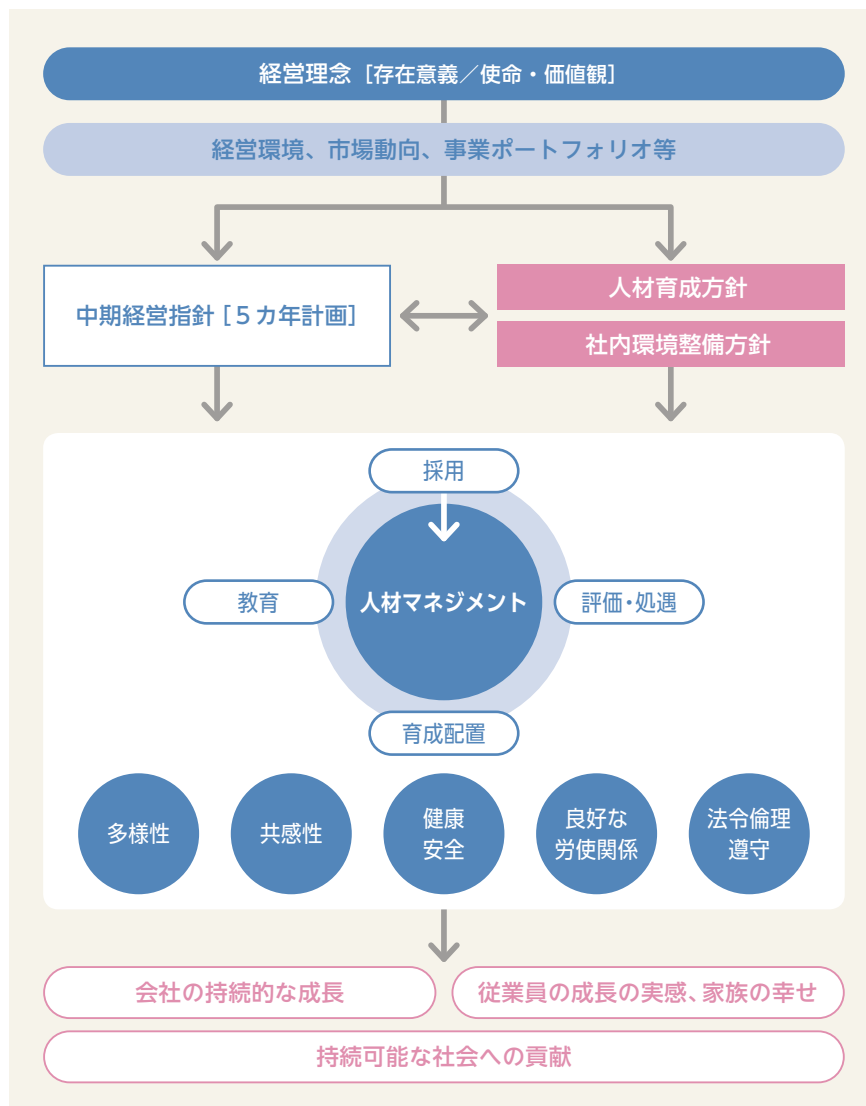
2 経営戦略と人事施策の連動のための環境整備

経営戦略の実現に向け、最も重要な資本である人材を計画的に確保・育成し、持てる能力を十分に発揮できる環境をととのえ、その成果を適正に分配するため、人的生産性向上の好循環をもたらす人事施策を整備いたします。

3 人材マネジメントの前提条件とリスク管理

人的資本価値の最大化に向けた人材マネジメントを推進するにあたっては、「多様性の確保」「共感性の確保」「健康、安全の確保」「良好な労使関係の維持」「法令・倫理の遵守」の前提条件に留意し、リスクを適切に管理しながら、企業価値を持続的に高めてまいります。

人材育成方針、社内環境整備方針の位置づけ



「人材育成方針」「社内環境整備方針」全文については
当社Webサイトに掲載しております。



<https://www.yondenko.co.jp/sustainability/hr.php#jinzaiikusei>

S (社会) の取り組み

人的資本強化に関する 取り組み方針と指標

人的資本の強化に向け、「ESG推進会議」の“人材”に関する重点テーマを審議するための分科会として、社長を委員長とする「人材戦略会議」を設置しています。同会議では当社の戦略課題などを踏まえ、人的資本に関する取り組み方針や評価指標などを定め、その進捗を検証し改善につなげていきます。

重点テーマ

取り組み方針

評価指標 (単体)

2020年度 2021年度 2022年度 2023年度

総従業員数 (人)	2,032	2,060	2,096	2,121
従業員 1 人当たり利益 (千円)	1,474	1,783	1,492	1,939
特定資格取得者数 (人) [施工管理技士など]	1,196	1,206	1,208	1,200
経営管理業務責任者 有資格者数 (人)	43	51	49	52
女性社員採用数 (人) (うち技術職)	8 (3)	5 (3)	7 (5)	7 (5)
女性管理職比率 (%)	2.6	2.6	3.0	3.1
男女間賃金格差 (%)	—	—	74.1	75.7
中途採用者数 (人)	5	11	10	3
入社 3 年以内離職率 (%)	13.0	16.4	17.1	19.5
平均時間外労働時間数 (時間/月)	26.5	25.4	24.6	23.3
平均有給休暇取得日数 (日)	11.3	11.5	12.1	12.9
男性育休取得率 (%) (育児目的休暇含む)	—	—	6.0 (66.0)	13.0 (72.0)

少子高齢化
建設業従事者の
減少

年齢構成別従業員数の長期見通しを踏まえ
計画的な採用・育成配置・能力活用を实践

- 技術者を中心に、戦略課題に即して職種やエリアなども加味しながら安定的な採用を継続
- 技術者能力の進捗を経年的に評価し、会社が保有する施工能力を向上
- 複線型人事制度により、現場統括力に秀でた専門技術者を育成

女性活躍
人材多様性

女性活躍の推進、
人材多様性の確保などを通じて
持続可能な人材基盤を整備

- 女性技術者を積極的に採用
- 女性のキャリアアップに向けた仕組みを整備し、就業環境を整えることで円滑なキャリア形成を支援
- 不足年齢層の技術職を中心に中途採用を積極的に推進

エンゲージメント
健康経営

従業員がワークライフバランスを追求し、
業務や会社に対するエンゲージメントを
高めるための環境を整備

- 現場代理人サポート体制の充実などにより長時間労働を是正
- 業界を挙げての休日勤務は正に向けて環境の整備を推進
- 男女を問わず業務と育児・家事を両立できる環境を整備

S (社会) の取り組み

人的資本経営に係る施策と取り組み

Society

S
社会の
取り組み

採用

採用計画は中期的な要員想定のもと、戦略課題の実現に必要な採用人員や人材スペックを見極め、専門・エリア区分などの属性要素を織り込んで策定しています。これに併せて、即戦力の技術者を中心に中途採用にも積極的に取り組んでいます。また、採用活動の折には就業後のミスマッチを極力減らす観点から、業務の内容や育成配置の考え方などについて丁寧に説明しています。特に『中期経営指針2025』において、「総合設備企業としての多面的な収益力の強化」「広域的な事業展開の拡充」を重点課題として掲げており、空調・管工事要員および首都圏・関西圏の採用増加に注力しています。

ジョブ・リターン制度

有効な人材活用の観点から、結婚や出産、育児、介護、転職などを理由とした退職者の復職を認める制度を導入しています。退職者の再就労を支援することで、当社で培ったキャリアや能力を活かすとともに、従業員がより安心して働ける環境を実現できると考えています。

教育

経営ニーズや各人の希望などを考慮して配属職種を定め、導入教育から部門別・職種別の専門教育、現場での実地教育などを所定のプログラムに沿って計画的に実施しています。また、電気工事士や施工管理技士など業務遂行上有効な資格取得をサポートするとともに、階層別集合教育などを通じて多様な知見や総合的な判断力の涵養^{かんよう}につなげていきます。

新入社員研修

入社後は実習施設や宿泊施設を備えた自社保有の社員研修所において、グループ企業も対象とした集合研修を実施しています。当社グループの事業概要や経営理念、業務に必要な基礎知識などを習得したのち、技術職は部門ごとのカリキュラムに則り最長7カ月間にわたって基礎的な技術や技能を学びます。



教育体系の再構築

今後の事業環境の変化に対応し得る多様な人材能力を育成するため、eラーニングを含めたリスティングメニューを加え、キャリアデザインと教育を有機的に連動させる観点から教育体系を再構築しました。

育成配置

業務の特性や個人の資質などを踏まえた計画的なローテーションを実践することを基本としています。技術系職種については組織管理と現場マネジメントの複線型の人事制度により、能力発揮・処遇体系の多様化を図ります。事務系職種については複数部門への配置などにより、総合的な能力開発を目指します。

育成ローテーション

人材育成を目的とした計画的配置・キャリア形成を実現するため、部門・職種別の育成ローテーションを設定しています。各ローテーションは「研修配置」「適性把握のための配置」「能力・適性を軸とした配置」「専門能力・管理能力の発揮期間」の4段階に大別した配置計画となっており、各部門において2年ごとに効果検証とアップデートを実施しています。

複線型人事制度

現場代理人が現場第一線の統括責任者として、長期にわたりその技術力を発揮していけるよう、現場代理人の特別職への昇進・昇格を促進するための人事制度を整備しています。具体的には、特別職の技術系職種を「統括技術職」として、施工現場全体のマネジメントと後進の指導・育成などを担う役割を明確化し、組織上の役職者とは異なる昇進基準を適用しています。

評価・処遇

人事評価は「成果評定」と「能力評定」を基本として、当期の評価である賞与と中長期的評価である昇給・昇進に反映します。賞与については個人の成果を基本としつつ、会社業績に連動してインセンティブを加算します。また、管理職の昇進に関しては多面観察評価などを併用し、妥当性を判定しています。

業績連動型賞与

当社の賞与支給総額は、単体決算の営業利益額に連動して算出しています。これにより、従業員のモチベーションや会社業績への貢献意欲の向上を図っています。一方で、営業利益額が一定額を下回った場合であっても、労使協議により支給総額が一定水準を下回らないよう、生活に配慮した設計をしています。

賃金改定

昨今の物価上昇を背景に従業員の処遇改善を図るとともに、人材難のもとでの採用力強化につなげるため、2024年4月に定期昇給に加えて従業員一律14,500円のベースアップを実施しました。初任給についても一律に14,500円を増額。これにより、6.84%（定期昇給含む、組合員平均）の賃上げとなりました。

多様性の確保

過去からの傾向により、在籍人員に占める女性の割合が未だに少ない現状を踏まえ、人材の多様性を確保し、将来に向けた成長基盤を構築するため、女性の採用拡大および管理職位への積極的な登用を進めます。また、経営に多様な知見を取り入れて時代環境に適合していくため、DE & I（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）の推進に努めます。

社外取締役との女性社員懇談会

2023年11月、当社の女性社外取締役である平野美紀と戸谷美奈子を交えて、女性社員との懇談会を実施しました。業務と育児の両立、キャリア形成のあり方、職場環境整備などについて活発な意見交換が行われ、その結果も踏まえて、配電の技術系社員のための専用宿泊室が整備されることとなりました。



共感性の確保

人的生産性を持続的に高めていくためには、会社およびその事業に対しての共感性を高めることが重要と考えます。特に当社は地域社会の基本インフラを支えるという重要な使命を担っているため、共感性の維持・向上は、事業活動の前提でもあります。当社では経営層が中心となって経営理念に対する啓蒙活動や従業員との対話活動に継続的に取り組んでおり、さらに従業員のエンゲージメント調査などを通じて、共感性を高めるために必要な対策を推進していきます。

従業員エンゲージメント調査

施工現場に従事している従業員のウェイトが高いことから、組織としての一体感を確保するうえでも、従業員の仕事への向き合い方や職場環境の実態を把握することが重要です。こうした事情もあり、2023年度に初めて従業員エンゲージメント調査を実施した結果、経営戦略・方針の現場への浸透などに課題が見受けられたことから、経営幹部層の職場訪問など対話機会の拡充に取り組むこととしています。



社長による事業所訪問

健康・安全の確保

従業員の心身の健康はパフォーマンスや職場風土などに大きな影響を及ぼします。日常的なコミュニケーションを重視し、お互いの個性や人格を尊重することにより、安心して働ける健全な職場風土の醸成に努めます。また、従業員の心身の健康を増進するため、産業保健体制を整備し、事業所の巡回や健康教育、メンタルヘルス対策などに取り組んでいきます。

一方、建設業は一般的に労働災害の多い事業の一つといわれているため、「安全は全てに優先する」という基本理念のもと、協力企業も含めた災害ポテンシャルの排除を徹底しています。さらに安全体感教育の実施により、作業中の危険を疑似体験することで、危険への感受性を高め、安全意識の高揚を図ります。

健康経営優良法人の認定

当社は「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定されました。同制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰するものです。今後も、健康保険組合や産業医、安全衛生委員会など一体になり、より一層、従業員の健康保持・増進に取り組んでいきます。



良好な労使関係の維持

良好な労使関係は事業活動の円滑化と企業の持続的な成長の前提であるとの考えから、労働組合とは日頃からコミュニケーションを密にしています。また、経営層との定期的な情報・意見交換の機会を設け、職場の諸課題などについて認識を共有しているほか、経営諸施策に対する組合員の意見などを参考にしながら、今後の施策展開に活かしていくこととしています。



労使協議会

法令・倫理の遵守

人材マネジメントに関しては労働法規や建設業法といった関連する法令などを遵守することはもちろんのこと、建設業がより魅力的な職業として評価されるよう、制度面・運用面を通じて働きやすい就業環境を整備していきます。

また、従業員のコンプライアンス遵守に関しても、各種の研修機会や全社一斉のWeb研修などを通じて啓発に努めます。

人権方針の制定 [→P.61]

当社グループは人権尊重に対する企業の社会的責任を理解し、国際規範に則り「四電工グループ人権方針」を定めました。本方針に従い、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権尊重に取り組み、社会の持続的発展に貢献するとともに、企業価値向上に努めていきます。

S (社会) の取り組み

安全・防災に関する取り組み

当社は、従業員の安全と健康を守り、快適で活力ある職場を実現するため、『安全はすべてに優先する』との基本理念に立ち、以下の方針により全社一丸となって安全衛生活動に取り組んでいます。

安全衛生方針・目標

安全衛生方針

- 1 安全文化の構築
- 2 法令・規程等の遵守
- 3 安全衛生管理システムによる安全衛生水準の継続的向上
- 4 安全衛生教育・訓練の効果的な実施
- 5 心と体の健康の保持増進

2023年度目標

安全目標

重大災害の撲滅 ー死亡災害の根絶ー

衛生目標

健康経営の浸透

重点実施事項

1. 組織的な安全活動の実践と向上
2. 安全衛生教育訓練の充実
3. 健康経営の浸透に向けた取り組みの強化

安全への取り組み

安全教育

重大災害の撲滅に向けて、当社グループはもとより、協力企業の従業員も対象とした安全教育を継続的に実施。また、災害の発生状況を踏まえて教育メニューを更新するなど、安全教育が形骸化しないよう、創意工夫を凝らしています。今後も、現場作業従事者のより一層の安全意識の醸成と安全管理レベルの向上に取り組んでいきます。

2023年度教育実施例（協力企業の参加者含む）

教育メニュー	実施人数／年	実施頻度
職長・安全衛生責任者教育	155名	年5回
職長・安全衛生責任者能力向上教育	406名	年14回
安全体感教育	1,038名	随時

当社研修所にて「安全体感教育」を実施

作業中の危険を疑似体験することで危険への感受性を高め、安全意識の高揚を図る取り組みとして、社員研修所において「安全体感教育」を実施しています。本教育は、当社グループ従業員、協力企業のほか、一般企業にも開放し、現在、受講者は年間800～1,000人程度となっています。近年は、VR映像（実映像）システムやライドシミュレーターも取り入れ、効果的かつ実践的な教育を目指しています。



VR電柱墜落体験



高圧線間短絡再現



VRライドシミュレーター

表彰

現場作業従事者の作業安全や施工品質、モチベーションのさらなる向上を図るため、無災害事業所や成績優秀であった協力企業に対する表彰、社内の優良工事表彰などを毎年実施しています。



無災害事業所表彰



協力企業表彰

災害対策

全社防災訓練の実施

災害時における適切な対応手順を全従業員が確認するため、「全社防災訓練」を毎年11月に実施しています。2023年度の訓練では、初めて休日の発災を想定。土曜日の午前9時に紀伊半島沖で地震が発生したものとし、本店近隣に居住する従業員が迅速に対策本部を設営する訓練を行いました。

また、シェイクアウト訓練、安否確認システム*操作訓練、Web会議システムや衛星携帯電話を用いた情報連絡訓練を行い、本店と支店・本部間で災害状況を迅速に情報連携するなど、本番さながらの訓練を実施しました。

※安否確認システムとは、震度6以上の地震など、大規模災害が発生した場合に、従業員のメールアドレスに安否確認メールが自動配信され、安否状況を各人が返信することで上層や主管部が安否状況を把握する仕組み

防災訓練時の安否確認システム返信率

2021年	2022年	2023年
97.7%	98.2%	98.9%



情報連絡訓練(本店の様子): 災害対策本部を本店社屋内に早急に設置

大規模災害時の復旧拠点の整備

東日本大震災以降、当社は被災リスクのある事業所を順次、津波リスクの少ない高台などに新築移転してきました。新築した社屋はBCPの観点だけでなく、各地域の防災拠点としての役割を果たせるよう、非常用自家発電機をはじめ、防災用備品などを配備しております。

移転事業先一覧

事業所	所在地	移転時期
須崎営業所	高知県須崎市桑田山	2014年 7月
本店	香川県高松市花ノ宮町	2015年 6月
愛媛支店	愛媛県松山市六軒家町	2017年10月
西条営業所	愛媛県西条市飯岡字古河	2022年 3月
八幡浜営業所	愛媛県八幡浜市若山	2022年 3月



本店社屋 災害対策棟
防災用備品や非常食を常備。大規模災害時には敷地を緊急資材置場、緊急応援車両置場、復旧作業応援部隊のテント設営場所としても利用可能

配電設備の災害復旧訓練

当社では、応急復旧など緊急時に即応できる工事能力の維持・向上を目的とし、全事業所で年に1回以上、四国電力送配電株式会社と共同して災害復旧訓練を実施。こうした訓練は、実際の災害復旧活動時にも活かされています。

災害復旧活動事例

2016年 4月	熊本地震に伴う災害復旧応援(熊本県)
2018年 7月	西日本豪雨に伴う災害復旧対応(愛媛県)
2018年 9月	北海道胆振東部地震に伴う災害復旧応援(北海道)
2019年10月	台風19号に伴う災害復旧応援(千葉県)
2022年 9月	台風14号に伴う災害復旧対応(高知県)
2022年12月	高知・愛媛西部雪害に伴う災害復旧対応(高知県・愛媛県)
2024年 1月	能登半島地震に伴う災害復旧応援(石川県)



能登半島地震に伴う災害復旧活動の様子

S（社会）の取り組み

CSRに関する取り組み

企業が持続可能な成長を図るためには、社会や環境に及ぼす影響を認識し、社会的責任を果たすことが重要となります。当社は地域コミュニティ活動をはじめとするさまざまなCSRに関する取り組みを通じて、社会や環境との共存を目指しています。

中学校や工業高校などで「出前授業」を実施

● 中学校での「出前授業」

香川県内の中学1年生を対象に「社会人出前授業」を実施。授業では、企業概要や事業内容について紹介後、生徒からの「仕事のやりがいとは？」などの質問に対して、一つひとつ丁寧に答えました。

教室には、実際に配電工事で用いる安全装備や電線・碍子類のほか、電気工事士の技能試験で出題される回路の製作物などを持ち込み、実際に生徒自身が見て触れることで、電気工事に親しみを感じてもらえるよう授業内容に工夫を凝らしました。



● 工業高校での「出前授業」

教育現場への貢献や就職活動支援の一環として、四国内の工業高校などを対象に電気工事に関する「出前授業」を毎年実施しています。2023年度は計8校を訪れ、当社の技術者が講義や実習を行いました。生徒たちは、金属管の曲げ加工や合成樹脂管の加熱曲げ加工を体験しました。「出前授業」が生徒たちの建設業界への興味や理解を促し、進路選択に役立つこと、ひいては建設業界の人手不足軽減につながることを期待しています。



「四電工カップー少年サッカー大会ー」を開催

2024年1月、高知県安芸市にて「四電工カップー少年サッカー大会ー」を開催しました。本大会は、当社が安芸市でメガソーラー事業「サンシャインパーク安芸」を営んでいることもあり、スポーツを通じた地域振興の一環として、毎年1月に安芸市で主催しているサッカー大会で、四電工の「四」にちなんで、高知県東部の小学4年生を対象としています。四電工カップは今年で14回目の開催を迎え、当日は12チームが参加しました。



ブッポウソウの巣箱架け

当社の大洲営業所（愛媛県）は、日本野鳥の会愛媛から協力依頼を受けて、同会メンバーの方や地元小学校の生徒と一緒に「ブッポウソウの巣箱架け」を行いました。

当日は営業所から従業員3名が参加し、高所作業車を用いて、希少な野鳥が増えることを願いつつ丁寧に巣箱を架けました。



ブッポウソウ



色鮮やかな青い羽で大空を舞う美しい姿から「森の宝石」とも呼ばれている一方で、近い将来、絶滅の危険性が高い鳥類として、絶滅危惧ⅠB類（環境省版レッドリスト）に分類されています。



就学・就労支援基金などへの資金拠出

四国の各県が行っている若者の就学支援および県内就職の促進・雇用創出を目的とする制度の趣旨に賛同し、資金を拠出しました（徳島県・愛媛県・香川県に合計300万円*）。これらの制度は、奨学金の貸与を受けて大学などに進学し卒業した者が、県内の企業に一定期間就労した場合に奨学金返還の一部を支援するものです。当社では本取り組みを2021年度から始めており、今回が3回目となります。四国では、全国に先駆けて人口減少が進んでおり、労働力人口の減少などが懸念されています。これらの制度に資金拠出することで、学生の四国内就職を促進し、四国地域の持続的発展に貢献していきます。

※高知県については現在のところ同様の制度がないため今回は資金拠出せず

SDGs 債への投資

当社は徳島県が発行するSDGs債に投資を行いました。本債券発行による調達資金は、グリーンプロジェクトとして、県有施設の省エネ化、森林や林道の整備、水害対策のための河川改修のほか、ソーシャルプロジェクトとして、県立学校の施設整備、公共施設のバリアフリー化、県有施設の老朽化・防災対策などに充当される予定です。当社は、SDGs債への投資をはじめ、企業活動を通じて持続可能な社会の形成に貢献してまいります。

海外技術研修員の受け入れ

当社は、愛媛県が展開している「海外技術研修員受入事業」に協力し、2023年8月から約7カ月間、外国人研修員を受け入れて電気工事の座学や実技、現場研修などを実施。2024年3月に愛媛県庁で行われた研修修了式では、県から当社に対して感謝状が贈られました。

今後も、海外研修員の受け入れなどを通じて、国際交流、国際協力および多文化共生の推進に貢献していきます。



「ふれあい月間」の実施

毎年10月を「ふれあい月間」とし、社会貢献活動の一環として地域の清掃や樹木剪定、公共施設の電気設備点検などを各事業所で実施しています。また、2000年からは毎年11月に四国電力(株)高知支店と四国電力送配電(株)高知支社、地元小学生と合同で高知市・桂浜に立つ坂本龍馬像の清掃も行っています。今後も地域に密着した活動を継続していきます。



陸上界ジュニアの育成に貢献

香川県高松市から指定管理者事業を受託している高松市屋島競技場（屋島レクザムフィールド）において、当社従業員が競技場スタッフ兼ジュニアコーチとして、陸上クラブの指導を行っています。同陸上クラブは小学生、中学生、高校生を対象としており、最近では四国大会や全国大会で実績を残す選手が育ってきています。当社はこれからも指定管理者事業を通じ、次世代のスポーツ振興に寄与し、地元の陸上界の発展と活力ある四国の未来を応援します。



能登半島地震に対する義援金の寄付

このたびの「令和6年能登半島地震」により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災されました皆さまに心よりお見舞い申し上げます。当社グループでは、被災された皆さまの救援や被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて義援金計500万円を寄付しました。また、従業員からも義援金を募り、238万4,000円の淨財を、四国電力総連を通じて全国電力関連産業労働組合総連合に寄託しました。被災地の日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

G (ガバナンス) の取り組み

コーポレート・ガバナンス

総合設備企業としての持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、法令・倫理の遵守はもとより、お客さまをはじめ、株主や取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーとの信頼関係を築き、共に発展していくことを重要課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の監督機能の充実と事業環境の変化に対応した迅速な意思決定を実現するため、2021年6月の定時株主総会後から監査等委員会設置会社に移行しました。

また、2023年6月の定時株主総会後からは、経営の監督・モニタリング機能と執行機能をより明確に区分することで意思決定や業務執行の機動性を高めることを目的に、役付取締役としての専務取締役および常務取締役を廃止するなど取締役会構成を再構築し、併せて執行役員の機能強化を図るための体制整備を実施しました。

加えて、監査等委員については全員を社外取締役としました。

1 取締役会

取締役会は、監査等委員である取締役を含む取締役全員で構成され、法令・定款に定める事項に加え、経営の方針・計画や多額の投資案件など、取締役会規程で取締役会に権限を留保した重要な業務執行に関して意思決定を行うほか、取締役の業務執行状況などについて監督します。取締役会の招集および議長は、定款により代表取締役社長が担うことと定めており、取締役会は原則として月1回開催することとしています。

2024年6月の定時株主総会後の取締役構成は、監査等委員でない取締役7名（うち独立社外取締役2名）、監査等委員である取締役4名（全員社外取締役、うち独立社外取締役3名）の計11名となっており、独立社外取締役が3分の1以上を占めています。このうち女性の取締役は2名です。

また、議案審議の精度を高める観点から、取締役会への付議にあたっては原則として統括執行役員で構成される統括執行役員会で事前審議を尽くすとともに、戦略課題や重要な投資案件に関するものなど非定期的な議案については、社外取締役に対して詳細な事前説明を実施しています。

なお、毎年4月には取締役会の実効性評価のため、取締役全員を対象にアンケート調査を行い、取締役会の構成や運営、議題などについて評価や意見を受けるとともに改善につなげています。

2 統括執行役員会

統括執行役員会は統括執行役員（社長、専務執行役員、常務執行役員）全員で構成され、取締役会付議事項のほか、取締役に委任された重要な業務執行などについて決定・報告しています。同役員会の招集および議長は社長が担い、原則として月2回開催することとしています。なお、同役員会には監査等特命役員も出席して意見を述べるすることができます。

3 監査等委員会

監査等委員会は監査等委員である取締役（全員が社外取締役）で構成され、同委員会の決議により委員長を選定します。同委員会は、原則として月1回開催することとしており、取締役の職務の執行の監査および監査報告の作成を担います。具体的には毎期の監査計画を承認し、監査等特命役員および直属の監査室スタッフを活用して必要な実査を行い、法令・定款への適合状況に加え、業務の適正性・効率性などについて監査を行っています。

なお、調査の実働部隊である監査室には7名のスタッフを配置し、監査等特命役員の統制のもと、監査計画に基づく実査に加え、内部統制システムの妥当性監査にも実効的に対応できる体制を整え、監査等委員会および代表取締役に対するデュアルレポートラインを確保しています。

4 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は独立社外取締役3名以上で構成されます。その委員は取締役会の決議により選任しており、委員長については委員の互選により選任します。同委員会は、指名委員会と報酬委員会の双方の機能を担っており、取締役会からの諮問に応じて取締役改選案や主要人事案、株式報酬を含む取締役報酬制度や取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別報酬などに関する事項などを審議し、取締役会議長に答申を行っています。年2回の定例開催のほか、議案の都度開催しています。

5 ESG推進会議

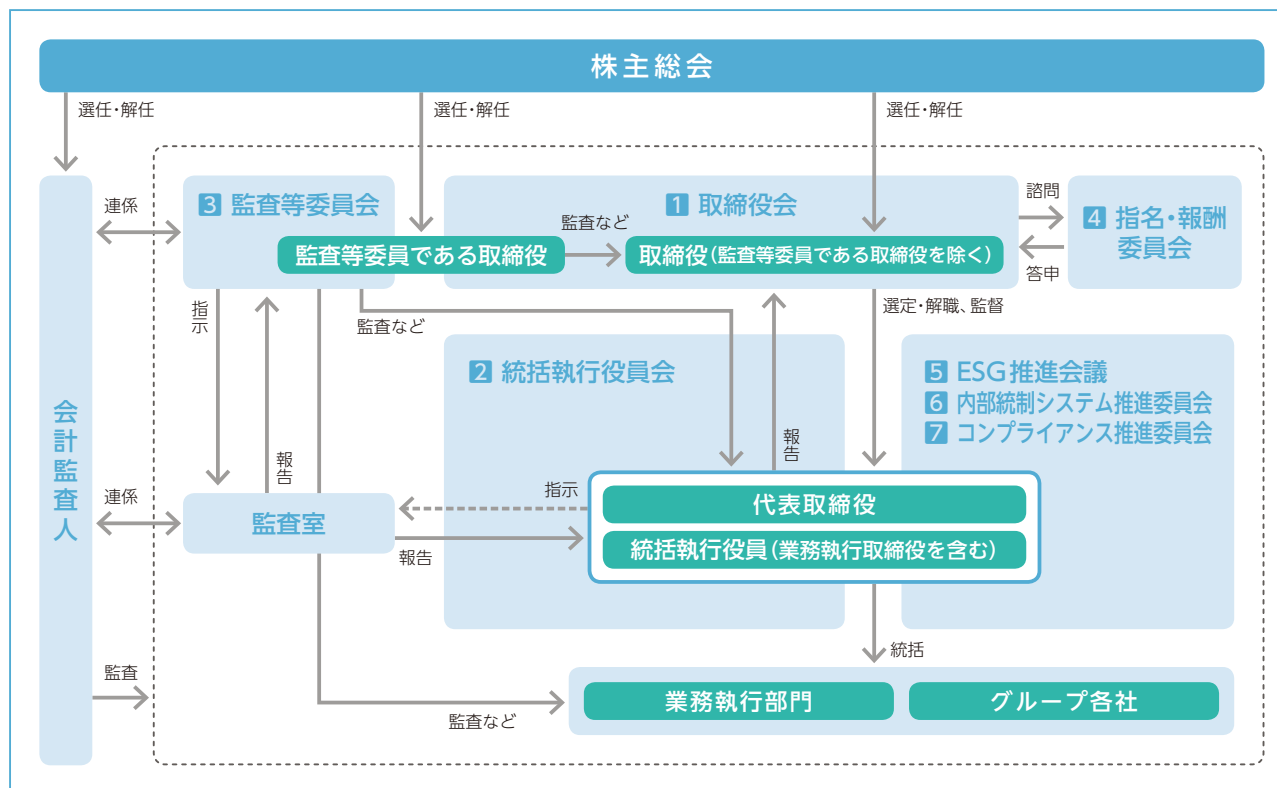
ESG推進会議は委員長である社長と統括執行役員、関連部・室長で構成され、ESG経営に関する基本方針などを定めるとともに具体的なアクションプランについて審議し、年度経営計画のPDCAサイクルを通じてESG経営の発展・定着を図っていくことを目的に設置しています。また、ESGのうち「人材」に関する重要テーマを審議するため、同会議の分科会として「人材戦略会議」を設置しています。

6 内部統制システム推進委員会

内部統制システム推進委員会は、社長（委員長）をはじめ統括執行役員で構成され、法令・倫理の遵守、業務の効率性確保や的確なリスク管理などの徹底を図るための内部統制システムの整備を進めるとともに、これを適切に運用することを目的に設置しています。

7 コンプライアンス推進委員会

コンプライアンス推進委員会は、社長（委員長）はじめ統括執行役員、企画・人事労務・総務の各部長で構成され、監査等特命役員も出席のうえ、コンプライアンスに関する基本方針や事案発生時の対応策および再発防止策などを審議・決定することとしています。



取締役報酬

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、基本報酬としての「定期月額報酬」および中長期インセンティブ報酬としての「譲渡制限付株式報酬」で構成されています。

基本報酬については、定時株主総会で決議された年額2億円（うち社外取締役2,000万円）の範囲内で、各取締役の職位や会社業績などを総合的に勘案して決定します。各取締役の報酬額は、独立社外取締役で構成される指名・報酬委員会への諮問を経たうえで取締役会での一任決議を受けて代表取締役社長が決定します。一方、譲渡制限付株式報酬については、社外取締役・監査等委員である取締役を除く取締役を対象として、株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲をより一層高めるため、定時株主総会で決議された年額1億円および1年当たりの割当株式の総数6万株の範囲内で、一定の譲渡制限期間および当社による無償取得事由などの定めに従って服する当社普通株式を割り当てます。具体的な報酬額については、本制度の目的、各取締役の職位および会社業績等諸般の事項を勘案のうえ、譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利にならない範囲で決定するものとし、職位に応じた割当株式数を含む具体的な取り扱いについては、取締役会で決議された株式報酬規程の定めによります。

取締役一覧



取締役（社外取締役）
戸谷 美奈子

取締役（社外取締役）
佐野 正

取締役 常務執行役員
山口 隆浩

取締役 常務執行役員
山本 愛朗

代表取締役 専務執行役員
山崎 直樹

代表取締役 社長
関谷 幸男

代表取締役 専務執行役員
中川 隆

取締役（社外取締役）
監査等委員長
橋倉 莊六

取締役（社外取締役）
監査等委員
平野 美紀

取締役（社外取締役）
監査等委員
岡林 正文

取締役（社外取締役）
監査等委員
川原 央

取締役選任の考え方

定款において、取締役（監査等委員である取締役を除く）および監査等委員である取締役の員数はそれぞれ10名以内と定め、株主総会において監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して選任しています。

また、社外取締役の選任にあたっては、財務・会計や法律に関する知見、企業経営に関する知識・経験など専門性やジェンダーなどを含めた人材構成の多様性を考慮しています。これにより、当社の経営に関して幅広い視野から客観的で有益な意見が得られ、中立・独立の立場から取締役の職務執行状況などを適切に監督あるいは監査できる体制を整えています。

氏名	役職	企画・ 経営管理	建築設備 技術・営業	電力設備 技術	他業種経営	法務・会計	社会・ ダイバーシティ
関谷 幸男	代表取締役 社長	○		○			
山崎 直樹	代表取締役 専務執行役員	○					
中川 隆	代表取締役 専務執行役員		○				
山本 愛朗	取締役 常務執行役員		○				
山口 隆浩	取締役 常務執行役員			○			
佐野 正	取締役（社外取締役）				○		
戸谷 美奈子	取締役（社外取締役）						○
橋倉 荘六	取締役 監査等委員会委員長 （社外取締役）				○		
川原 央	取締役 監査等委員 （社外取締役）			○			
岡林 正文	取締役 監査等委員 （社外取締役）					○	
平野 美紀	取締役 監査等委員 （社外取締役）					○	

株主・投資家などとの建設的な対話について

1 基本的な考え方

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、株主・投資家の方々のご理解とご支援が不可欠であるとの認識のもと、事業活動や経営に関する情報を正確かつ公平にご提供し、長期的な信頼関係の構築に努めます。

2 IR体制

株主・投資家の皆さまとの対話につきましては、企画部統括執行役員と企画部が主体となって実施しています。

3 対話の方法

適時開示はもとより投資家の皆さまに有益と思われる情報については、適時Webサイトなどで開示するとともに、中間決算および期末決算発表後の年2回、社長による説明動画のオンライン配信を行っています。これらの情報提供をきっかけに、投資家の皆さまのご要望に応じて適宜Web面談などを実施しています。

4 対話に際してのインサイダー情報の取り扱い

会社情報については適時開示に関する規程に則って適正に管理しています。なお、株主・投資家の皆さまとの対話においては、IR活動沈黙期間（決算発表日の1カ月前から決算発表日まで）を設けるとともに、投資判断に影響を及ぼす恐れのあるインサイダー情報については、慎重に管理し取り扱っています。

5 株主・投資家などとの対話の実施状況（2023年度）

- 株主や投資家との対話の主な対応者
取締役企画部統括執行役員および執行役員企画部長
- 対話を行った株主などの概要
主に国内のファンドマネージャー、アナリストなど16名
- 対話の主なテーマ
 - ・事業環境（業界動向や受注環境）
 - ・業績（工事種類別や地域別の状況、中期経営指針や成長投資の進捗状況）
 - ・資本政策（資本収益性の向上に向けた取り組み、株主還元、政策保有株式など）
- 経営陣などに対するフィードバックの実施状況
株主や投資家との対話をはじめとするIR活動によって得られた意見・要望については、資本政策や株主還元施策に関する意見具申や取締役会への報告・起案などを通じて、経営層レベルで認識の共有を図っています。

G (ガバナンス) の取り組み

社外取締役対談

社外取締役として期待されている役割

橋倉 基本的には株主をはじめとするステークホルダーを意識した監督や監査、経営判断を行うことですね。経営には攻めと守りのバランスが必要で、攻めをサポートすることと、守りを監督することが社外取締役の役割だと思っています。また、取締役会や監査等委員会では「違和感」を大事にしています。私は転職を経験していますが、会社が変わると仕事のやり方も全然違います。その環境にずっと身を

置いている人が気づかない部分に「はて？」と感じたら、ツツコミを入れたいと思っています。

平野 今おっしゃった「違和感」という言葉に重なると思うんですけど、いろいろな立場の社外取締役がいるので、社内の方が当たり前だと思っていることに対して、それぞれの専門性や経験を背景に生まれた疑問を

投げかけることが私たちの役割だと考えています。私であれば、法律を教えている立場からコンプライアンスの問題や人権の問題、また、男性が多い当社の中で女性という性質を持っていますので、その目線からも意見できるよう心がけています。それから、社外取締役に対して説明するプロセスの中で、社内での新たな気づきも出てくると思うんです。より議論を深めるためのキャッチボールの相手になればと考えて会議に臨んでいます。

四電工のガバナンス体制への評価

橋倉 ガバナンス体制については、3年前の監査等委員会設置会社への移行は取締役会の監督機能を強化する目的で、

2023年6月の執行機能の見直しは経営の機動性をより一層高める目的で実施したものと理解しています。私が就任した3年前と比べて取締役の員数は17名から11名へとスリム化し、社内取締役5名と社外取締役6名、うち2名が女性というバランスの取れた取締役会の構成となりました。事務局による取締役会資料の事前説明も回数が増え、オンライン会議の活用も始まったことで取締役会の議論がより活発になったと感じています。会議体以外でも個別の質問に適宜対応いただき感謝しています。

平野 事前説明はいつも丁寧にしていただき助かっています。丁寧すぎるくらいの資料をいただいているので、もっと簡単に大丈夫ですよと思うくらいです。

橋倉 案件によってはそこまで丁寧な資料でなくてもいいので、できるだけタイムリーに社外取締役に情報共有いただくことで、早い段階で社外の客観的な視点も含めた議論ができ、一層ガバナンスが向上すると思います。

人的資本経営と人材多様性について

橋倉 近年の人手不足の深刻化と人材の流動化により、魅力のない企業は人材市場からそっぽを向かれることにもなりかねません。人的資本への投資は最も重要な経営課題といえます。「社員こそ四電工の財産」という言葉が当社Webサイトにもありますが、まさに「人材が会社の成長のエンジン」ですから、人材の確保と育成にさらに力を入れていただきたい。同時に、人手不足を補うにあたってはITを活用した現場作業や事務作業の効率化・省力化が不可欠です。両方の側面から投資が必要だと考えています。

平野 人材の確保と育成、技術を利用した生産性の向上もちろんですが、多様な人材の活用を通して多角的な視点を経営に反映させていくことが会社の持続的な発展につながっていくと思います。私は多様性の第一歩は女性の活躍だと考えていますが、四電工には女性社員が少なく、女性管理職比率もまだまだ低い状況にあります。2023年11月に、社外取締役の戸谷さんと一緒に女性社員との懇談会を実施

し、管理職になることに対する不安や戸惑いについて女性社員の方々から直接お話を聞く機会がありました。不安になる気持ちもよく分かるのですが、その立場になって頑張っていれば力もついてくるので、声がかかったらどんどんチャレンジしてほしいと思います。会社としても、子育てで一時的にキャリアを中断しても第一線にまた戻ることのできる制度の拡充や、男性の育休取得をもっと推進するなど、女性がチャレンジしやすい環境の整備を進めていただきたい。建設業ということで男性が多いのは仕方ないと思いますが、人口の半分は女性ですから、女性が働きやすい環境を整えてもっと活躍していただくことで、会社全体の生産性が上がるのではないのでしょうか。

橋倉 女性が働きやすい職場環境というのは、男性はもちろん高齢の方も含めたさまざまな方にとって働きやすい職場になり得ます。前職のメーカーでも、新しい設備を導入することで女性も重い部品を運ぶ作業ができるようになりました。それまでは男性が腰を痛めることもありましたが。作業する者が男性だと多少無理をさせてしまうところを、女性が増えることで負担の少ない方法を見つけられる。そこに多様性の意義があると思います。

平野 「こういうものだ」と疑わずにいと、つらいまま我慢してやってしまいますからね。けれども「これは無理です」といった同じやり方でできない境遇の方の声に耳を傾けることで、「では、どうしたらできるか」という発想になっていき、それがチャンスになる。多様性の確保というのは優遇したり、わがままを聞き入れたりするということではなく、いろいろな立場から同じ目標に向かって頑張れる、安心安全な職場環境をつくっていくために、多様な人を活用していくということだと思います。多様な人を活用でき



取締役 監査等委員（社外取締役） 平野 美紀

〈略歴〉

1997年 8月 国立精神・神経センター
（現国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター）
精神保健研究所研究員
2004年 4月 財団法人東京都医学研究機構東京都精神医学総合研究所
（現公益財団法人東京都医学総合研究所）
研究員
2006年 4月 香川大学法学部助教授
2007年 4月 同大学法学部准教授
2013年 4月 同大学法学部教授（現）
2021年 6月 当社取締役監査等委員（現）



取締役 監査等委員会委員長（社外取締役） 橋倉 荘六

〈略歴〉

1979年 4月 旭化成工業株式会社（現旭化成株式会社）入社
1992年 4月 株式会社タダノ入社
2005年 4月 同社企画管理部部長
2012年 4月 同社執行役員企画管理部担当補佐、企画管理部部長
2014年 11月 同社執行役員企画管理部担当
2016年 4月 同社執行役員常務企画管理部担当
2017年 7月 同社執行役員常務企画管理部・ICT部門担当
2020年 4月 同社企画管理部部門付顧問（2021年 6月退任）
2021年 6月 当社取締役監査等委員
2023年 6月 当社取締役監査等委員 監査等委員会委員長（現）

れば、それが人手不足の解消にもつながるはずです。

橋倉 人的資本経営により職場環境を整え、当社を就職先として選ばれる企業にし、採用して育てる。その人材が当社をさらに魅力ある会社に発展させ、会社の魅力によって市場評価がさらに上がり……といった好循環をつくっていきたいですね。2024年 5月に開催された人材戦略会議において、人的資本と多様性の当社課題に対応して中期的なKPIも設定されたので、定量的にも定性的にも今後の取締役会でのモニタリングを通じてフォローしていきたいと思います。

四電工の強みと今後の課題

橋倉 最大の強みは、社会の主要なエネルギー供給が電気である限り、四電工の事業が社会に欠かせない事業であることです。送配電設備工事業では高経年化した送配電インフラの維持更新の需要がしばらく続きますから、安定した収入基盤となるかと思います。また、高い技術力と有資格者数を誇り、四国地域を中心に培ったこれまでの実績と高い信頼性も強みです。

今後の成長に向けては、広域に事業を広げていける建築設備工事の将来性に期待しております。足元の市場を客観的に分析して強みを磨き、中期経営指針の重点課題でもある四国域外の広域的な事業展開をさらに進めていただきます。

と思います。

平野 私もこれまでの実績があり信頼されているという部分がメリットであり強みだと考えているのですが、一方で今までのやり方でうまくいっているからという流れに漫然と乗ってしまう面もあると思うので、橋倉さんのおっしゃるようになぜ自社が強いのかなど、改めていろいろな方面から分析し考えることが必要だと思います。まずは自社のことを客観的に把握することで、四国以外の方、四電工をまだ知らない方にも効果的に当社をPRできるのではないのでしょうか。

これからの四電工に期待すること

橋倉 技術が中心の、真面目で堅実な会社だと思う一方で、やや保守的で規律やルールに厳格な印象もあります。安全を確保するためにルールをきちんと守らなくてはならないという事業の性質が反映されているのだとは思いますが。

平野 私も同じく、真面目さ、そして技術力の高さを感じています。加えて、青いコーポレートカラーに象徴される爽やかでクリーンなイメージも持っています。真面目で堅実という社風の良いところはそのままにしつつも、新しい風も取り入れてもっと発展していければいいですね。

橋倉 とはいえ、私と平野さんが就任した3年前と比べると

と当社はずいぶんと変わりました。経営理念の刷新、経営体制の見直し、統合報告書の発行、人権方針の策定など、この数年で新しい試みやガバナンス体制づくりを着々と実施されてきたことは高く評価しています。また、2023年 8月に積極的な株主還元策を発表して以後、株価指標も大きく改善し、資本市場からも評価されてきていると認識しています。昨年初めて統合報告書を発行しましたが、投資家を含むステークホルダーの理解を深めるだけでなく、社員のやりがいやエンゲージメントにもつながると思いますので、今後も積極的な情報開示に取り組んでもらいたいです。

平野 社外に向けた情報発信が前よりも増えましたよね。社外の方にちゃんと理解していただくための努力をする中で、自分たちのやっていることを認識できるし、コミュニケーションも増えて相乗効果が生まれると思います。今後も良い変化を期待しています。

橋倉 この十数年は世の中が複雑・高速・極端に変化し、企業の経営課題も幅広くなっています。経営陣は大変だと思いますが、それは他の会社も同じです。ステークホルダーのために引き続き頑張っていただきたいです。

平野 私たちができるのは社内にはない視点を提供することですので、今後そのために活用していただけたらと思っています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金預金	7,603	10,961	
受取手形・完成工事未収入金等	22,378	23,625	
電子記録債権	1,671	2,238	
リース投資資産	3,434	3,275	
未成工事支出金	2,022	2,571	
その他の棚卸資産	1,845	1,902	
関係会社預け金	13,000	12,100	
その他	1,776	1,614	
貸倒引当金	△87	△95	
流動資産合計	53,644	58,195	
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物	19,154	19,181	
機械、運搬具及び工具器具備品	21,807	22,191	
土地	11,876	11,571	
建設仮勘定	－	286	
減価償却累計額	△26,425	△27,837	
有形固定資産合計	26,413	25,394	
無形固定資産			
のれん	1,235	868	
その他	509	479	
無形固定資産合計	1,745	1,348	
投資その他の資産			
投資有価証券	9,360	12,283	
長期貸付金	270	275	
退職給付に係る資産	2,625	4,006	
繰延税金資産	2,342	1,052	
その他	741	752	
貸倒引当金	△72	△104	
投資その他の資産合計	15,267	18,267	
固定資産合計	43,425	45,009	
資産合計	97,069	103,205	

(単位:百万円)		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形・工事未払金等	14,924	14,587	
電子記録債務	-	127	
短期借入金	400	420	
1年内償還予定の社債	30	16	
1年内返済予定の長期借入金	2,761	2,982	
未払金	4,645	5,509	
未払法人税等	1,462	2,122	
未成工事受入金	2,230	1,614	
工事損失引当金	163	236	
その他	2,888	3,813	
流動負債合計	29,506	31,430	
固定負債			
社債	81	95	
長期借入金	8,205	6,536	
役員退職慰労引当金	316	330	
退職給付に係る負債	2,882	2,839	
その他	168	177	
固定負債合計	11,654	9,978	
負債合計	41,160	41,408	
純資産の部			
株主資本			
資本金	3,451	3,451	
資本剰余金	4,249	4,272	
利益剰余金	48,819	51,724	
自己株式	△592	△663	
株主資本合計	55,927	58,784	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	△261	1,930	
退職給付に係る調整累計額	186	1,026	
その他の包括利益累計額合計	△75	2,956	
非支配株主持分	56	54	
純資産合計	55,908	61,796	
負債純資産合計	97,069	103,205	

連結損益計算書

(単位:百万円)		前連結会計年度 自2022年4月1日 至2023年3月31日	当連結会計年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高	完成工事高	83,835	86,800
	その他の事業売上高	5,285	5,312
	売上高合計	89,120	92,112
売上原価	完成工事原価	71,360	72,308
	その他の事業売上原価	3,771	3,670
	売上原価合計	75,132	75,978
売上総利益	完成工事総利益	12,475	14,491
	その他の事業総利益	1,513	1,642
	売上総利益合計	13,988	16,133
販売費及び一般管理費		9,017	9,689
営業利益		4,970	6,444
営業外収益	受取利息	17	17
	受取配当金	171	211
	有価証券売却益	72	150
	生命保険配当金	60	70
	不動産賃貸料	63	62
	その他	277	127
	営業外収益合計	663	640
営業外費用	支払利息	40	31
	弔慰金	15	22
	その他	10	17
	営業外費用合計	66	72
経常利益		5,567	7,012
特別利益	固定資産売却益	5	10
	投資有価証券売却益	268	—
	特別利益合計	274	10
特別損失	固定資産売却損	0	4
	減損損失	24	—
	固定資産除却損	155	13
	投資有価証券評価損	—	15
	特別損失合計	180	33
税金等調整前当期純利益		5,661	6,989
法人税等	法人税、住民税及び事業税	1,817	2,440
	法人税等調整額	49	△47
	法人税等合計	1,867	2,393
当期純利益		3,794	4,595
非支配株主に帰属する当期純利益		29	24
親会社株主に帰属する当期純利益		3,764	4,571

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)		前連結会計年度 自2022年4月1日 至2023年3月31日	当連結会計年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	税金等調整前当期純利益	5,661	6,989
	減価償却費	2,020	1,952
	減損損失	24	—
	のれん償却額	398	366
	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△86	△12
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△145	39
	工事損失引当金の増減額(△は減少)	157	72
	投資有価証券評価損益(△は益)	—	15
	退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△216	△207
	受取利息及び受取配当金	△189	△229
	有価証券売却損益(△は益)	△72	△150
	売上債権の増減額(△は増加)	△1,922	△1,840
	リース投資資産の増減額(△は増加)	129	197
	未成工事支出金の増減額(△は増加)	49	△506
	その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△349	△54
	仕入債務の増減額(△は減少)	2,483	△210
	未収入金の増減額(△は増加)	△562	101
	未払金の増減額(△は減少)	△580	717
	未成工事受入金の増減額(△は減少)	△160	△618
	未払消費税等の増減額(△は減少)	△714	727
	その他	△250	310
	小計	5,674	7,660
	利息及び配当金の受取額	237	197
	利息の支払額	△57	△48
	法人税等の支払額	△2,045	△1,773
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,809	6,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△1,302	△1,345
	有形固定資産の売却による収入	279	552
	投資有価証券の取得による支出	△772	△100
	投資有価証券の売却及び償還による収入	1,388	378
	関係会社株式の取得による支出	△96	—
	無形固定資産の取得による支出	△58	△71
	貸付けによる支出	△21	△0
	貸付金の回収による収入	384	4
	その他	346	△17
	投資活動によるキャッシュ・フロー	148	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー	短期借入金の純増減額(△は減少)	40	20
	長期借入れによる収入	1,760	1,560
	長期借入金の返済による支出	△3,197	△3,007
	社債の発行による収入	—	30
	社債の償還による支出	△140	△30
	自己株式の取得による支出	△0	△3
	配当金の支払額	△1,567	△1,653
	非支配株主への配当金の支払額	△25	△26
	その他	△3	3
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,134	△3,106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		822	2,332
現金及び現金同等物の期首残高		19,095	19,917
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	56
現金及び現金同等物の期末残高		19,917	22,306

10年間財務サマリー(連結)

(単位：百万円)

決算期	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
経営成績										
受注高	79,697	83,761	77,220	75,425	79,246	82,083	92,576	91,402	91,220	97,754
売上高	73,028	71,956	70,125	77,055	80,411	82,728	89,629	92,648	89,120	92,112
売上総利益	7,750	8,456	9,028	9,820	10,649	11,857	14,079	14,620	13,988	16,133
売上総利益率(%) ^{※1}	10.6	11.8	12.9	12.7	13.2	14.3	15.7	15.8	15.7	17.5
営業利益	1,752	1,982	2,228	2,674	2,938	3,418	5,089	5,415	4,970	6,444
営業利益率(%) ^{※1}	2.4	2.8	3.2	3.5	3.7	4.1	5.7	5.8	5.6	7.0
経常利益	2,372	2,506	2,673	3,211	3,785	3,906	5,563	6,145	5,567	7,012
親会社株主に帰属する当期純利益	976	1,398	1,751	2,284	2,392	2,289	3,652	3,779	3,764	4,571
設備投資額	5,766	5,601	1,964	3,749	3,507	1,615	1,339	2,093	824	1,453
減価償却費	1,390	1,694	1,888	1,871	1,992	1,999	2,027	2,003	2,020	1,952
研究開発費(受託研究費除く)	10	10	38	78	153	69	57	73	63	66
財政状態										
総資産	74,839	79,522	77,616	88,315	91,442	88,101	98,998	96,517	97,069	103,205
純資産	43,161	42,237	43,101	44,486	46,475	46,511	51,567	54,175	55,908	61,796
有利子負債	5,847	12,667	12,175	15,288	15,224	14,559	14,094	13,015	11,477	10,050
キャッシュ・フロー										
営業キャッシュ・フロー	2,480	1,173	3,866	4,744	5,258	△2,610	9,422	9,918	3,809	6,037
投資キャッシュ・フロー	△4,313	△5,522	△1,883	△4,657	△4,261	△2,179	△1,747	△1,586	148	△598
財務キャッシュ・フロー	2,484	6,421	△887	2,372	△2,057	△1,399	△2,371	△2,554	△3,134	△3,106

※1 売上高に対する利益率

(単位：百万円)

決算期	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
株主還元										
配当金総額	392	392	510	588	627	627	784	1,414	1,417	2,205
配当性向 (%)	40.2	28.1	29.1	25.8	26.2	27.4	21.5	37.4	37.6	48.3
配当利回り (%)	2.07	2.60	2.97	2.81	2.94	3.23	3.25	5.23	4.76	3.48
DOE (自己資本配当率) (%) ^{※2}	0.9	0.9	1.2	1.3	1.4	1.3	1.6	2.7	2.6	3.7
株主総利回り (%) ^{※3}	136.2	111.6	130.1	160.7	167.9	159.0	197.5	227.9	256.4	507.7
期末株価 (円) ^{※4}	1,207.5	960.0	1,095.0	1,334.0	1,359.5	1,239.0	1,537.5	1,722.0	1,890.0	4,025.0
1株当たり情報 ^{※4}										
1株当たり当期純利益 (円)	62.18	89.09	111.62	145.62	152.55	146.00	232.74	240.53	239.24	290.12
1株当たり純資産 (円)	2,749.16	2,691.23	2,746.77	2,835.93	2,963.19	2,965.93	3,282.96	3,443.05	3,547.30	3,921.60
1株当たり配当金 (円)	25.00	25.00	32.50	37.50	40.00	40.00	50.00	90.00	90.00	140.00
経営指標										
ROE (自己資本当期純利益率) (%)	2.3	3.3	4.1	5.2	5.3	4.9	7.5	7.2	6.8	7.8
ROA (総資産経常利益率) (%)	3.2	3.2	3.4	3.9	4.2	4.4	5.9	6.3	5.8	7.0
ROIC (投下資本利益率) (%)	2.5	2.7	2.8	3.2	3.4	3.8	5.6	5.7	5.2	6.6
PER (株価収益率) (倍)	19.42	10.78	9.81	9.16	8.91	8.49	6.61	7.16	7.90	13.87
PBR (株価純資産倍率) (倍)	0.44	0.36	0.40	0.47	0.46	0.42	0.47	0.50	0.53	1.03
自己資本比率 (%)	57.7	53.1	55.5	50.4	50.8	52.8	52.0	56.1	57.5	59.8

※2 配当金総額÷自己資本期中平均で算定

※3 (各事業年度末日の株価+当事業年度の9事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額)÷当事業年度の10事業年度前の末日の株価で算定

※4 2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を、2021年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を実施。そのため、株価および1株当たりの情報は現在の株式数に換算したものを記載

行動規範・方針

四電工グループ サステナビリティ方針

→P.32

人材育成方針、社内環境整備方針

→P.40

四電工グループ行動規範

当社グループは、総合設備企業集団として多様化・高度化するニーズに即応した優れた設備をお客さまに提供し、ゆとりとうるおいのある生活空間づくりに貢献することにより、社会にとって有用かつ必要な企業集団となるべくグループをあげて取り組んでおります。

このような社会からの信認を得るために、当社グループは、法令を遵守することは当然のこととして、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を心がけ、社会とともに歩む企業としての責任と役割を果たしてまいります。

お客さまへ

「お客さま第一」と「誠実」をモットーに、最高の技術とサービスを通じて、お客さまに満足と信頼をいただくよう励みます。

株主・投資家のみなさまへ

長期的かつ持続的な企業価値の向上を目指して、財務内容や事業活動状況等の経営情報を適時・的確に提供し、これらに対する意見・批判を真摯に受け止めます。

取引先のみなさまへ

取引先は良きパートナーであるとの認識のもと、誠実さを持って公平かつ公正な取引を行います。

従業員へ

従業員一人ひとりの人格を尊重し、各自があらゆる可能性に挑戦して創造と成長に努められるよう健康で活力に満ちた明るい職場をつくります。

環境との関わり

人と環境の未来を考える企業集団として、事業活動に伴う環境への悪影響の低減に努めるとともに、環境に優しい事業を推進していくことにより、環境改善に貢献してまいります。

社会との関わり

政治や行政との関係において誤解を招きかねない行動は厳に慎み、健全かつ正常な関係を維持していくとともに、違法行為や反社会的行為に関わらないよう、基本的な法律知識や社会常識、正義感を持って良識ある行動に努め、反社会勢力とは断固として対決します。

安全衛生方針

当社グループは、職場の安全と従業員の健康を守り、快適で活力ある職場を実現するため、『安全はすべてに優先する』との基本理念に立ち、全社一丸となって安全衛生活動に取り組めます。

1 安全文化の構築

全従業員が安全の重要性をしっかりと認識し、安全最優先の考え方や行動がいつでも自然にできる安全文化を構築する。

2 法令・規程等の遵守

安全衛生関係法令を遵守するとともに、安全衛生に関する社内規程等を常に最新・最善のものに更新し、これを遵守する。また、業務実施にあたっては、いついかなる場合でも安全の基本ルールを守り、不安全行動・不安全状態を徹底的に排除する。

3 安全衛生管理システムによる安全衛生水準の継続的向上

リスクアセスメントによる本質安全化の推進、安全衛生管理の継続的な計画・実施・評価・改善など安全衛生管理システムの適切な運用を通じて、安全衛生水準の継続的向上を図る。

4 安全衛生教育・訓練の効果的な実施

安全衛生に関する教育・訓練を充実し、応用可能な知識の習得と技術・技能の向上を図る。また、協力業者の教育・訓練に対して積極的な支援を行う。

5 心と体の健康の保持増進

従業員の心と体の健康保持増進のため、作業方法や執務環境などを適切に管理するとともに、健康診断やコミュニケーション等を通じた健康管理、メンタルヘルス対策を積極的に推進する。

環境方針

当社グループは、人と環境の未来を考える企業として、以下の環境方針のもと事業に取り組み、よりよい生活環境づくりに貢献してまいります。

1 環境に優しい事業の推進

お客様に、新エネルギー活用や水処理設備など、環境に優しい設備・サービスを提供することにより、環境改善に貢献していく。

2 事業活動に伴う環境負荷の低減

エネルギー・資源の効率的使用と、廃棄物の削減を図ることにより、事業活動に伴う環境負荷の低減を目指す。

3 継続的改善

環境マネジメントシステムを着実に展開し、環境保全活動の継続的改善を図る。

4 法および協定の遵守

環境に関連する法規制および当社が同意する協定・協約を遵守する。

5 環境目的・目標の設定と維持

環境目的・目標を設定し、定期的に見直しを行う。

6 環境方針の実行・維持および環境意識の高揚

この環境方針を実行・維持し、かつ従業員の環境意識の一層の高揚を図るとともに協力会社へ理解と協力を要請する。

7 環境方針の公開

この環境方針を公開し、社会とのパートナーシップを深める。

四電工グループ人権方針（2023年12月策定・抜粋）

四電工グループは、人権尊重に対する企業の社会的責任を理解し、国際規範に則り、本方針を定めます。本方針に従い、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権尊重に取り組み、社会の持続的発展に貢献するとともに、企業価値向上に努めてまいります。



全文はこちら

1 位置づけと適用範囲

四電工グループは、“進化する総合設備企業として人と社会と未来をつなぎます”をパーパス（存在意義）とする四電工の経営理念に基づき、「四電工グループ サステナビリティ方針」および「四電工グループ行動規範」等を定め、持続可能な社会の実現やコンプライアンスの推進に取り組んでいくことを宣言しています。本方針は、これらの行動規範等を踏まえるとともに、外部の専門家の関与を経て策定されたものです。本方針は、四電工グループの事業活動における人権尊重の取り組みへの考え方を示すものであり、四電工グループのすべての役員および従業員に本方針を適用します。また、ビジネスパートナーの皆さま、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの皆さまにも、本方針への理解と支持を求めます。

2 人権尊重へのコミットメント

四電工グループは、国連の「国際人権章典」、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」等の人権に関する国際規範を支持、尊重し、事業活動のサプライチェーン全体において生じる人権への負の影響の防止・軽減に努めます。

四電工グループは、事業活動を行う各国・地域で適用される法令を遵守し、国際的に認められた人権基準と各国・地域の法令との間に矛盾がある場合は、国際的に認められた人権基準を尊重する方法を追求します。

3 人権尊重の取り組み

四電工グループは、以下の項目を特に重要な人権課題として認識しています。これらの重要課題は、人権デュー・ディリジェンスの結果等に応じ見直す可能性があります。

① 多様性の尊重、プライバシーの保護、差別・ハラスメントの禁止	個人の多様性を尊重し、個人のプライバシーを保護するとともに、あらゆる形態の差別を行わず、各種ハラスメントにより個人の尊厳を傷つける行為を禁止します。
② 健康かつ安全な職場環境の確保	労働安全衛生の確保や労働時間の適正管理等により健康かつ安全な職場環境を確保し、団体交渉権等の労働基本権を尊重します。
③ 強制労働、児童労働の禁止	強制労働および児童労働は、いかなる形態であるかを問わず禁止します。
④ 地域社会との共生	事業活動が地域社会の人々や環境に影響を与える可能性を理解し、地域の皆さまの安心・安全な生活に配慮した事業活動を行い、気候変動問題や環境保全に取り組み、地域社会との共生を図ります。

パートナーシップ構築宣言（2024年5月1日更新）

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1 サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）
一般社団法人日本建設業連合会の定める「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」を踏まえ、適正取引を実行するとともに、協力会社等に対して適正取引の普及啓発と人材育成等の支援に努めます。

2 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法	不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と適宜協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の趣旨を踏まえます。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。
② 下請代金の支払条件	下請代金の支払いは全て現金で行います。
③ 知的財産・ノウハウ	片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。
④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ	取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り上げ一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3 その他

当社は、「四電工グループ サステナビリティ方針」に基づき、取引先との誠実・公正な取引を通じて、お互いの持続的な成長と発展を目指します。

会社概要 (2024年3月31日時点)

会社名 株式会社四電工
 設立 1963年5月1日
 本社 〒761-8565 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号
 資本金 34億5,125万円
 従業員数 連結2,610名／単体2,121名
 Webサイト <https://www.yondenko.co.jp/>

建設業許可 国土交通大臣許可(特-2・般-2) 第5200号
 電気、管、電気通信、土木、建築、塗装、消防施設、水道施設、とび・土工、
 鋼構造物、舗装、しゅんせつ、内装仕上、造園、解体(計15業種)
 事業所 四国内事業所40カ所、東京本部、大阪本部、東北営業所、神戸営業所、京都営業所、
 淡路営業所、岡山営業所、広島営業所、沖縄営業所(計49カ所)
 グループ企業 計34社(連結15社、非連結11社、関連8社)

グループ企業一覧 ◆…連結対象企業

事業セグメント	会社名	本社所在地
設備工事業	株式会社アクセル徳島 ◆	徳島県徳島市
	株式会社高知クリエイト ◆	高知県高知市
	株式会社アクセル松山 ◆	愛媛県松山市
	株式会社香川クリエイト ◆	香川県高松市
	有元温調株式会社 ◆	兵庫県神戸市
	アイ電気通信株式会社 ◆	大阪府大阪市
	菱栄設備工業株式会社 ◆	埼玉県富士見市
	株式会社関西設備 ◆	高知県高知市
	横山工業株式会社 ◆	栃木県宇都宮市
	株式会社ベルテック ◆	岡山県岡山市
	恒栄通建株式会社	東京都東久留米市
	株式会社一水社	東京都千代田区
	株式会社キャデワサービス ◆	香川県高松市
	Yondenko Vietnam Company Limited	ベトナム国
	徳島電工有限会社	徳島県徳島市
	南海電工有限会社	高知県高知市
	香川電工有限会社	香川県高松市

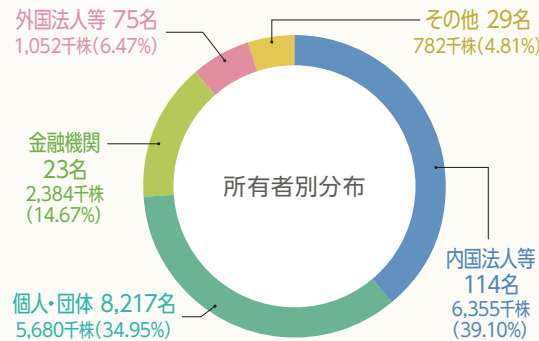
事業セグメント		会社名	本社所在地
太陽光発電事業		株式会社ヨンコーソーラー ◆	香川県高松市
		株式会社仁尾太陽光発電 ◆	香川県三豊市
		株式会社桑野太陽光発電 ◆	徳島県徳島市
		こうち名高山ソーラーファーム株式会社	高知県土佐郡土佐町
リース事業		株式会社ヨンコービジネス ◆	香川県高松市
その他	建築設計、構造設計	株式会社鈴木建築設計事務所	山形県山形市
	建築・設備資機材の販売	株式会社マルケン	東京都世田谷区
	PFI事業に係る施設の 整備・管理・運営	株式会社宇多津給食サービス	香川県綾歌郡宇多津町
		株式会社徳島農林水産PFIサービス	徳島県徳島市
		株式会社大洲給食PFIサービス	愛媛県大洲市
		株式会社笠岡給食PFIサービス	岡山県笠岡市
		株式会社大洲学校PFIサービス	愛媛県大洲市
		株式会社松山学校空調PFIサービス	愛媛県松山市
		株式会社西予まちづくりサービス	愛媛県西予市
		株式会社徳島県警PFIサービス	徳島県徳島市
		株式会社西条学校空調PFIサービス	愛媛県西条市
		株式会社三木町学校給食施設	香川県木田郡三木町

株式情報 (2024年3月31日時点)

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
証券コード	1939
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社Webサイトに掲載いたします
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問い合わせ	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 https://www.tr.mufig.jp/daikou/ 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)

株式の状況

発行可能株式数	40,000,000株
発行済み株式の総数	16,255,470株
株主数	8,458名

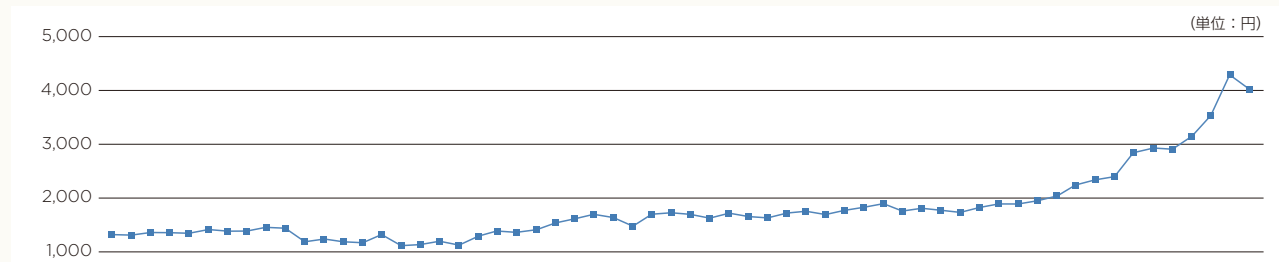


大株主

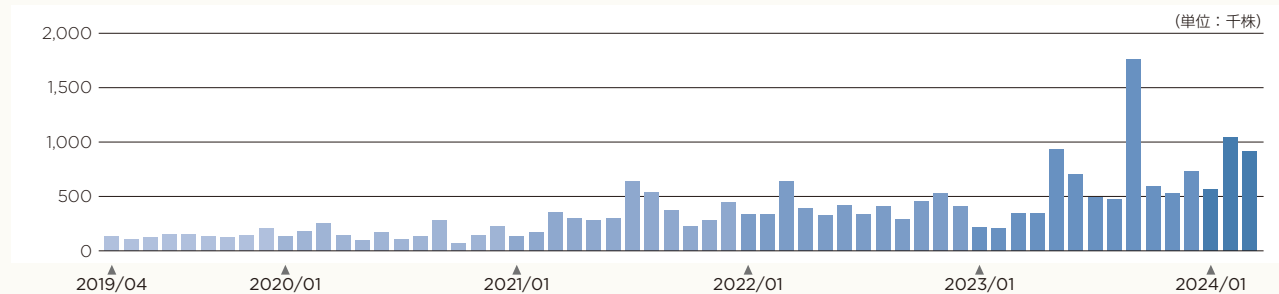
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
四国電力株式会社	4,999	31.76
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,026	6.52
四電工従業員持株会	988	6.28
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	587	3.73
光通信株式会社	401	2.55
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	193	1.23
日本生命保険相互会社	176	1.12
宮地電機株式会社	176	1.12
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	166	1.06
吉野川電線株式会社	145	0.92

※当社が保有する自己株式 511,569 株は上記の表から除いております
※持株比率は自己株式を控除して計算しております

株価推移



出来高推移



IR 情報メール配信のご案内

最新のニュースリリースや
Web サイトの更新情報などを
お届けいたします。
当社 Web サイトからご登録いただけますので、
ぜひご利用ください。





YONDENKO

株式会社 四電五